

ミャンマー連邦共和国
ヤンゴン地域政府

ミャンマー国
用地取得及び住民移転に係る法制度、
執行体制、実施能力等に係る
調査報告書

和文要約

平成 28 年 6 月
(2016 年)

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

日本工営株式会社

民連
JR
16-081

ミャンマー連邦共和国
ヤンゴン地域政府

ミャンマー国
用地取得及び住民移転に係る法制度、
執行体制、実施能力等に係る
調査報告書

和文要約

平成 28 年 6 月
(2016 年)

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

日本工営株式会社

報告書の構成

Volume I: 主報告書

Volume II: 資料集

和文要約（本書）

単位

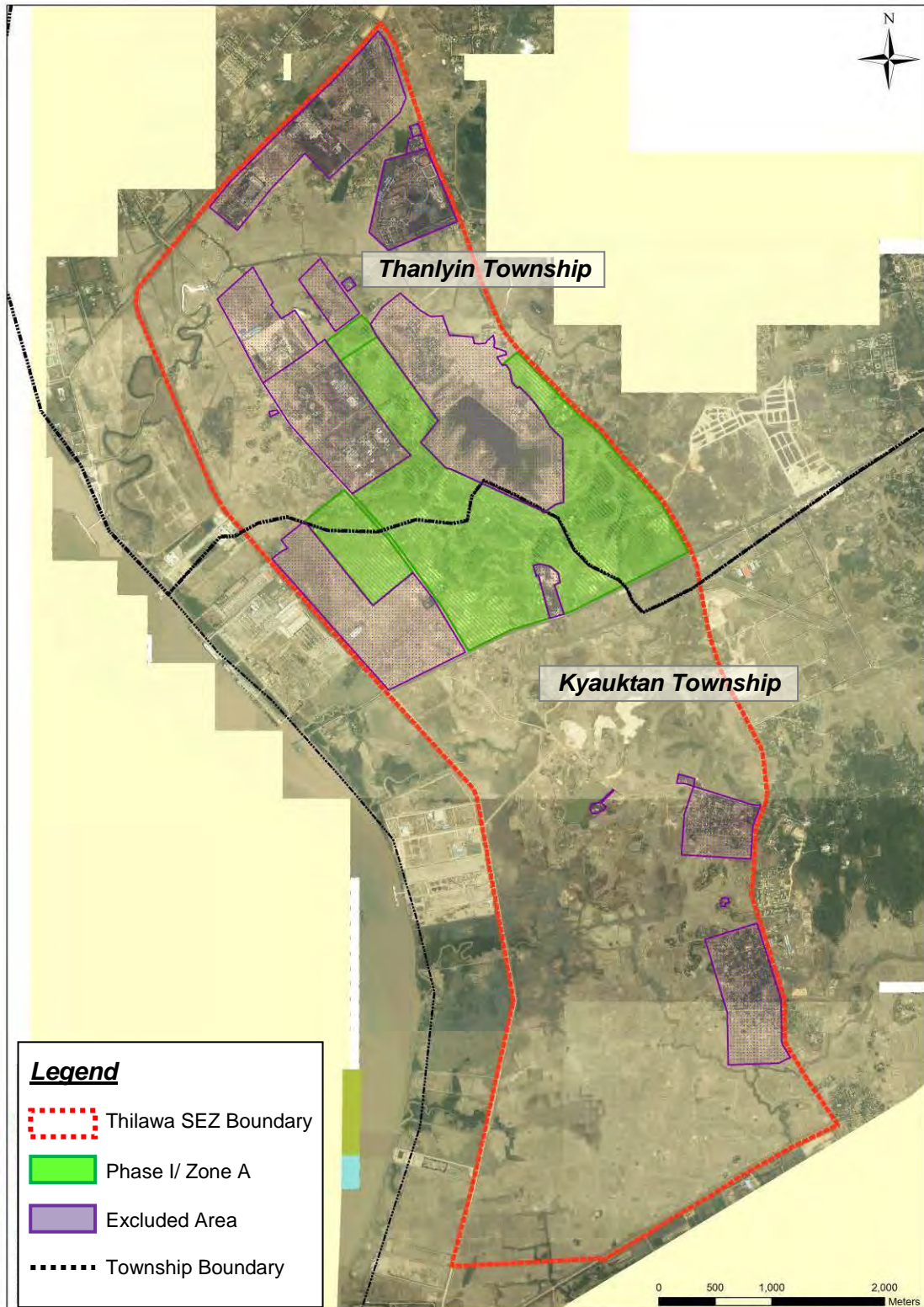
エーカー (Acre: ac)	1 ac = 約 4,046 平方メートル (m ²) 約 0.4046 ヘクタール (ha)
フィート (Feet: ft)	1 ft = 約 0.3048 メートル (m)

通貨換算率（2016年6月現在）

1 ドル = 110.3 円
1 チャット = 0.094 円
1 ドル = 1,165 チャット

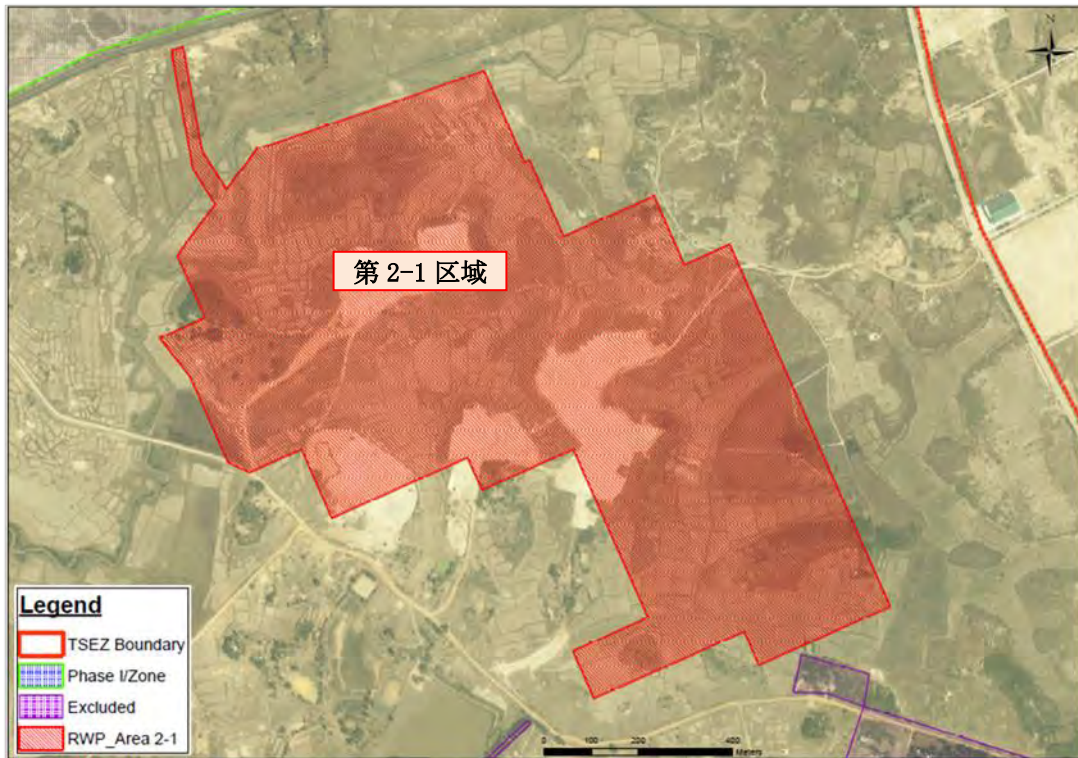


ティラワ経済特区位置図



早期開発区域（フェーズ 1/ゾーン A） および 2000ha 開発区域

注：2000ha 開発区域は早期開発区域（フェーズ 1/ゾーン A） および除外区域以外の区域



第一開発地区（第 2-1 区域）



第二開発地区（第 2-2 区域）

目 次

	頁
第1章 背景と目的	1
1.1 背景.....	1
1.2 業務の目的.....	1
1.3 業務の対象地域.....	1
1.4 業務の内容.....	2
1.5 カウンターパートおよび関係機関.....	3
1.6 業務実施の枠組み.....	3
1.6.1 技術面の基本方針.....	3
1.6.2 運営面の基本方針.....	4
1.7 作業フロー.....	4
1.8 業務の実施体制.....	6
第2章 「ミ」国における用地取得および住民移転関連法令.....	7
2.1 用地取得および住民移転に係る法令.....	7
2.1.1 土地利用に係る関連法令.....	7
2.1.2 土地利用区分.....	8
2.1.3 用地取得手続き.....	9
2.2 用地取得および住民移転に係るミャンマー国内関連法令と国際基準との比較.....	9
2.3 ティラワ経済特区における土地利用状況.....	12
第3章 早期開発地区（フェーズ1/ゾーンA）におけるケーススタディー.....	15
3.1 フェーズ1/ゾーンAの概要	15
3.2 RWP作成に係る支援	15
3.2.1 カットオフデートの設定.....	16
3.2.2 受給要件の検討および詳細社会経済・損失資産調査（Detailed Measurement Survey:DMS）の実施.....	16
3.2.3 RWPの作成.....	18
3.2.4 住民協議の開催.....	23
3.2.5 情報公開	23
3.3 移転先地整備に係る支援.....	24
3.4 移転実施に係る支援.....	25
3.5 生計回復支援プログラムの作成および実施に係る支援.....	25
3.6 フェーズ1/ゾーンAでの経験共有セミナー	28
第4章 早期開発地区（フェーズ1/ゾーンA）の異議申立手続きに係る支援.....	29
第5章 拡張地区のRWP作成におけるケーススタディー.....	31
5.1 フェーズ1/ゾーンA拡張区域の概要	31
5.2 フェーズ1/ゾーンA拡張区域のRWP作成に係る支援	31

第 6 章	2000Ha 開発区域におけるケーススタディー	33
6.1	2000Ha 開発区域の概要	33
6.2	2000Ha 開発区域におけるフレームワーク作成にかかる支援	33
6.2.1	フレームワーク作成方針の検討	34
6.2.2	PAHs の特定および DMS の実施	35
6.2.3	フレームワークの作成	37
6.2.4	住民協議の開催	43
6.2.5	情報公開	43
6.3	移転先地整備計画の検討	44
第 7 章	次期開発区域（第一開発区域、第二開発区域）におけるケーススタディー	46
7.1	第一開発地区（第 2-1 区域）の概要	46
7.2	第一開発地区（第 2-1 区域）における RWP 作成に係る支援	46
7.3	第二開発地区（第 2-2 区域）の概要	53
7.4	第二開発地区（第 2-2 区域）における RWP 作成に係る支援	54
第 8 章	提言	60

表 目 次

表 1-1	ティラワ経済特区の村落区・区および村.....	2
表 1-2	主な業務の内容.....	2
表 1-3	活動実績.....	6
表 2-1	用地取得に関連する主な法令の概要.....	7
表 2-2	JICA ガイドライン等と「ミ」国内法令との比較.....	9
表 3-1	JICA 専門家チームによる RWP 作成に係る技術支援の内容.....	15
表 3-2	「ミ」国政府が実施した調査の概要.....	17
表 3-3	DMS で確認された PAHs/PAPs の概要.....	17
表 3-4	フェーズ 1/ゾーン A での支援内容.....	19
表 3-5	住民協議結果の概要.....	23
表 3-6	移転対象世帯.....	24
表 3-7	移転先地の主な整備内容.....	25
表 3-8	IRP ワークショップの概要.....	26
表 3-9	就業機会調整結果の状況（2014 年 5 月 10 日現在）.....	26
表 3-10	IRPIC 協議結果の概要.....	27
表 4-1	JICA 専門家チームの事業担当部署への主な支援の内容.....	30
表 5-1	PAHs への支援内容の概要.....	32
表 6-1	JICA 専門家チームによるフレームワーク作成に係る主な技術支援の内 容.....	34
表 6-2	PAHs の確認手順.....	36
表 6-3	調査対象住民（PAHs/PAPs）の概要.....	37
表 6-4	第 1 区域および第 3 から 6 区域における支援の方針.....	38
表 6-5	第 2 区域における支援の方針.....	39
表 6-6	生計回復支援プログラムのフレームワーク.....	41
表 6-7	区域別住民移転手続きの開始時期（2016 年 2 月時点）.....	42
表 6-8	フレームワークに係る住民協議結果の概要.....	43
表 6-9	フィードバックワークショップの概要.....	44
表 7-1	DMS 結果に基づく PAHs/PAPs の概要（第 2-1 区域）.....	47
表 7-2	アップデートした PAHs の概要（暫定）.....	47
表 7-3	第 2-1 区域におけるエンタイトルメント・マトリクス案.....	48
表 7-4	住民協議（第 2-1 区域）結果の概要.....	52
表 7-5	ドラフト RWP（第 2-1 区域）公開場所.....	53
表 7-6	DMS 結果に基づく PAHs/PAPs の概要（第 2-2 区域）.....	54
表 7-7	第 2-2 区域におけるエンタイトルメント・マトリクス案.....	55
表 7-8	住民協議（第 2-2 区域）結果の概要.....	59
表 7-9	ドラフト RWP（第 2-2 区域）公開場所.....	59

目 次

図 1-1	作業フロー.....	5
図 1-2	業務の実施体制.....	6
図 2-1	用地取得対象区域.....	13
図 3-1	フェーズ 1/ゾーン A の区域.....	15
図 3-2	支援の枠組み（フェーズ 1/ゾーン A）.....	18
図 3-3	移転先地の位置図.....	25
図 5-1	拡張地区の位置図.....	31
図 6-1	土地利用計画図（2016 年 6 月時点）.....	33
図 6-2	フレームワークおよび個別 RWP 作成.....	34
図 6-3	住民移転実施区域（暫定）.....	35
図 6-4	PAHs の確認手順.....	36
図 6-5	フレームワークにおける支援の枠組み.....	37
図 6-6	フレームワークの実施体制.....	42
図 6-7	移転先地候補地.....	45
図 7-1	第 2-1 区域の境界線（暫定）.....	46
図 7-2	第 2-2 区域の境界線（暫定）.....	53

略 語 表

略語	英文	和文
ac	Acre	エーカー (約 4,046 m ²)
ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
DFR	Draft Final Report	ドラフト・ファイナル・レポート
DHSHD	Department of Human Settlement and Housing Department	住宅局
DMS	Detailed Measurement Survey	詳細社会経済・損失資産調査
DUHD	Department of Urban and Housing Development	住宅局
EIA	Environmental Impact Assessment	環境影響評価
ft	Feet	フィート (約 0.3048 m)
FR	Final Report	ファイナル・レポート
GAD	General Administration Department	管理局
ha	Hectare	ヘクタール (10,000m ²)
ICR	Inception Report	インセプション・レポート
IEE	Initial Environmental Examination	初期環境調査
IRP	Income Restoration Program	生計回復支援プログラム
IRPIC	Income Restoration Program Implementation Committee	生計回復支援プログラム実施委員会
ITR	Interim Report	インテリム・レポート
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
LUASC	Land Use and Land Allocation Scrutinizing Committee	土地利用および土地分配調査委員会
MJTD	Myanmar Japan Thilawa Development Limited	MJ ティラワ・デベロップメント社
MMK	Myanmar Kyat	ミャンマー・チャット
MMST	MMS Thilawa Development Co., Ltd.	エム・エム・エス・ティラワ事業開発株式会社
MOC	Ministry of Construction	建設省
MOD	Minutes of Discussion	議事録
MOECAF	Ministry of Environmental Conservation and Forestry	環境保全林業省
MONREC	Ministry of Natural Resources and Environmental Conservation	天然資源環境保全省
MTSH	Myanmar Thilawa SEZ Holding Public Limited	ミャンマーティラワ SEZ ホールディング株式会社
MSAG	Multi-Stakeholder Advisory Committee	マルチステークホルダー・アドバイザー委員会
NGO	Non Governmental Organization	非政府組織

略語	英文	和文
OP	Operational Policy	業務政策
PAH	Project Affected Household	被影響世帯
PAP	Project Affected Person	被影響住民
RAP	Resettlement Action Plan	住民移転計画
RIC	Resettlement Implementation Committee	住民移転実施委員会
RWP	Resettlement Work Plan	住民移転計画
SEZ	Special Economic Zone	経済特区
SIDA	Swedish International Development Cooperation Agency	スウェーデン国際開発協力機構
SLRD	Settlement and Land Record Department	定住および土地記録局
TSDG	Thilawa Social Development Group	ティラワ社会開発グループ
TSMC	Thilawa SEZ Management Committee	ティラワ経済特区管理委員会
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
VT	Village Tract	村落区
WB	The World Bank	世界銀行
YRG	Yangon Region Government	ヤンゴン地域政府

*1 建設省住宅局は2015年4月に名称が Department of Human Settlement and Housing Development (DHSDD) から Department of Urban and Housing Development (DUHD) へ変更となった。

*2 天然資源環境保全省は2016年4月に名称が Ministry of Natural Resources and Environmental Conservation へ変更となった。

用語集

被影響住民/世帯	ティラワ経済特区（SEZ）開発区域の開発により影響を受ける住民/世帯
カットオフデート	カットオフデートは、関連機関が事業を公式に発表した日を指すが、一般的に、センサス開始日をカットオフデートとしている。カットオフデート以降に事業対象地域に流入した人は移転に係る支援の対象外となる。
詳細社会経済・損失資産調査	ティラワ SEZ 開発区域の開発により影響を受ける世帯および資産に関する詳細調査
エンタイトルメント （支援方針）	社会経済状況の回復を支援するために、損失状況に応じて、 i) 資産の損失、収入源/生計手段の損失および移転への支援、 ii) 社会的弱者への支援、 iii) 特別支援（移転先地整備および生計回復支援プログラムの実施）を組み合わせ提供
移転（Relocation）	ティラワ SEZ 開発区域の開発による、現在の居住地から移転先地への物理的な移転および収入源の変更
再取得価格	損失した資産と同等の資産を取得するための費用（減価償却を含まない）
再定住（Resettlement）	移転が必要な住民の移転先地への居住、および生計回復のための支援費用提供や生計回復活動を含む社会経済活動
社会的弱者	女性世帯主の世帯、障がい者が世帯主の世帯、高齢者（61歳以上）が世帯主の世帯、家族に障がい者がいる世帯、および貧困ライン以下の世帯といった移転による影響を受けやすい人々

出典：「Involuntary Resettlement Sourcebook *Planning and Implementation in Development Projects* (World Bank)」および「Handbook on Resettlement *A Guide to Good Practice*」 (ADB)」での定義を基に JICA 専門家チーム作成

第1章 背景と目的

1.1 背景

ミャンマー(以下「ミ」国)は長年、国内の政治的対立や少数民族に対する人権問題等に起因する経済制裁により経済成長が低迷してきたが 2011 年 3 月の民生移管以降、民主化・市場経済化に向けて急速な進展を見せている。

国際協力機構 (Japan International Cooperation Agency: JICA) は、円借款や海外投融資を通じて「ミ」国の開発支援を広範かつ迅速に行っていく方針であるが、開発事業の実施に際しては、大気、水、土壌、生態系等の自然環境への影響、非自発的住民移転、先住民族の人権など、様々な社会面への影響が想定され、持続可能な開発を実現するためには「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン(2010 年 4 月公布)」(以下、「JICA ガイドライン」)に基づき、想定される環境社会面への影響への対策を予め開発事業計画の中に織り込み、適切に対処していくことが不可欠である。

しかしながら、「ミ」国政府は、20 年以上に亘り円借款の実務から遠ざかり、更に欧米諸国による経済制裁を背景に欧米のドナーや国際機関からの借款も長期に亘り供与されておらず、「ミ」国政府の関係機関は国際水準の環境社会配慮(近年、世界銀行(The World Bank: WB)、アジア開発銀行(Asian Development Bank: ADB)、JICA 等が被援助国に求めている木目細かな環境社会配慮のプラクティス)に精通していない。

また、特に用地取得および住民移転に係る法制度や執行体制についても不明な点が多く、「ミ」国の法制度に基づく対応が、JICA ガイドラインや世界銀行等のセーフガード政策が求める国際的基準に基づく社会配慮の水準に見合ったものであるのか、執行体制や能力は十分であるのか等につき確認する必要がある。

以上の状況から、JICA は「ミ」国における住民移転計画(Resettlement Work Plan: RWP)作成にかかる技術支援を実施することを決定し、2013 年 4 月 25 日に主にティラワ経済特区の早期開発区域(約 400 ヘクタール (ha)、以下、「フェーズ 1/ゾーン A」)における RWP に対する支援を実施するための覚書をヤンゴン地域政府(Yangon Region Government: YRG)と交わした。その後、2013 年 9 月に覚書を変更してティラワ経済特区の残りの区域である約 2,000 ha(以下、「2000ha 開発区域」)における RWP 作成も支援することとなった。

1.2 業務の目的

本業務は、将来の大規模な用地取得・住民移転を伴う有償資金協力事業の前提となる、「ミ」国の用地取得・住民移転に係る法制度および執行体制に係る情報収集とケーススタディーを通じて、「ミ」国政府の用地取得・住民移転に係る法制度および既存の手続きとそれらに基づき用地取得・住民移転を実施する能力のレビューを行い、JICA ガイドラインおよび国際的な社会配慮の水準を満たすために必要な今後の改善点等を確認することを目的とした。

1.3 業務の対象地域

本業務の対象地域は「ミ」国全地域を対象としたが、主な業務地域は、政府関係機関の本庁がある首都ネピドーならびに貴機構ミャンマー事務所をはじめとした各種援助機関や国有・民

間企業が立地するヤンゴン都市圏（ヤンゴン地域ヤンゴン市）とし、ケーススタディーの対象としたティラワ経済特区における自治体を表 1-1 に示す。

表 1-1 ティラワ経済特区の村落区・区および村

地域 (Region)	県 (District)	郡区 (Township)	村落区/区 (Village Tract/Ward)	村 (Village)
Yangon	Southern District	Thanlyin	Alunsut VT	Alunsut (ALS)
			Bayar Gone VT	Bayar Gone (BYG)
			Let Yet San VT	Let Yet San (LYS)
		Kyauktan	Aye Mya Thidar (AMTD) Ward	-
			Shwe Pyi Thar Yar (SPTY) Ward	-
			Shwe Pyauk VT	Shwe Pyauk (SP)
			Thidar Myaing (TDM) Ward	

備考：VT は村落区 (Village Tract) を示す。1 つの村落区は 2～3 村により構成されている。

出典：JICA 専門家チーム

1.4 業務の内容

本業務の内容を表 1-2 に示す。

表 1-2 主な業務の内容

項目	主な業務の内容
国内事前準備・インセプション・レポートの説明・協議	- ケーススタディー対象事業の特性に留意し、本業務に関係する資料・情報を収集・分析し、業務の基本方針、実施方法、作業工程計画等を含むインセプション・レポート(案)を作成し、JICA および「ミ」国側のコメントを踏まえて修正したものを最終版として JICA に提出
用地取得・住民移転に係る法的枠組みの分析	- 用地取得や住民移転に係る「ミ」国の法制度と JICA ガイドラインとのギャップを分析し、ギャップがある場合にはそのギャップを埋めるために必要な制度的枠組みを検討
ケーススタディー(「ミ」国政府による RWP 作成能力のレビューおよび改善点の提言)	- ティラワ経済特別区整備事業(フェーズ 1/ゾーン A)での RWP 作成に係る技術指導 - 2000ha 開発区域における詳細社会経済・損失資産調査(Detailed Measurement Survey:DMS)を含む住民移転フレームワークの作成や次期開発区域の RWP 作成に係る技術指導
用地取得・住民移転に係る実施体制の分析	- 用地取得・住民移転実施の責任機関の特定と、各機関の責務等の確認 - 用地取得・住民移転の実施能力の確認
生計回復支援に係る他国の事例の調査と「ミ」国政府への提言	- 「ミ」国の用地取得・住民移転に関する現状および今後の展望など「ミ」国の実情を踏まえ、他国の事例(Lessons Learnt)等を業務の過程で提示し、実効性の高い生計回復支援プログラムの立案
フィードバック・レポートの作成、その他関連業務	- 住民移転や生計回復支援に係る経験・教訓を「ミ」国関係者に共有するためのセミナーの開催 - 異議申立手続きに係る事業担当部署への支援 - 環境社会配慮助言委員会に対する資料作成 - 各種レポートの作成・提出

出典：JICA 専門家チーム

1.5 カウンターパートおよび関係機関

本業務のカウンターパート機関、協力機関および関係機関を下記に示す。

- カウンターパート機関：ヤンゴン地域政府 (Yangon Region Government : YRG)、ティラワ経済特区管理委員会 (Thilawa SEZ Management Committee:TSMC)、建設省住宅局 (Department of Urban and Housing Development (DUHD) of Ministry of Construction (MOC))¹、計画財務省 (Ministry of Planning and Finance)²
- 関係機関：MJ ティラワ・デベロップメント社 (Myanmar Japan Thilawa Development Ltd. :MJTD)、エム・エム・エス・ティラワ事業開発株式会社 (MMS Thilawa Development Co. Ltd. :MMST)、ミャンマーティラワ SEZ ホールディング株式会社 (Myanmar Thilawa SEZ Holdings Public Limited. :MTSH)

1.6 業務実施の枠組み

1.6.1 技術面の基本方針

(1) 実施機関の能力強化に資する住民移転計画 (RWP) の作成

将来、大規模な用地取得・住民移転を伴う有償資金協力事業を進めるためには、「ミ」国側の実施機関の能力強化が不可欠である。そこで本業務では、ケーススタディーの実施において実施機関の現状の実施能力・組織体制を踏まえながら、国際的な水準の RWP 作成の各プロセスの一環として、調査実施計画の作成、適切な精度の DMS の実施、住民との協議などを通じて住民移転実施機関の能力強化を目指した。

(2) 用地取得および住民移転における執行体制の把握と関係機関との情報の共有

「ミ」国では包括的な土地利用に係る法令・政策は制定されておらず、執行体制も構築されていなかったため、本業務で収集した情報やケーススタディーでの知見および経験、教訓を関係者と共有した。

(3) 有償資金協力事業を念頭においたケーススタディーの実施

ケーススタディーにて作成する RWP は今後の有償資金協力事業等の実施を見据えた内容・精度が求められていたことから、その実施にあたっては、「ミ」国政府や被影響住民 (Project Affected Persons:PAPs) の意向等を踏まえながら、可能な範囲で今後の有償資金協力事業等の実施に活用可能な RWP として作成した。

(4) 「ミ」国の現状・今後の展望に沿った事例の提示

ケーススタディーにおいては、適切な補償内容の作成とともに生計回復対策の検討が重要な鍵となる。そこで、実効性の高い生計回復対策の立案を支援するため、「ミ」国の用地取得・住民移転に関する現状および今後の展望など「ミ」国の実情 (法・組織制度の整備状況等) を踏まえ、他国の事例を業務の過程で提供した。

¹ 建設省住宅局は 2015 年 4 月に組織改変があり、組織名が Department of Human Settlement and Housing (DHSHD) から Department of Urban and Housing Development (DUHD) へ変更となった。本報告書では、年月日に応じて建設省住宅局の略語を使用している。

² 国家計画経済開発省 (Ministry of National Planning and Economic Development) は 2016 年 4 月より Ministry of Planning and Finance へ変更になった。

1.6.2 運営面の基本方針

(1) 関連機関との円滑なコミュニケーションの重視

「ミ」国政府機関の関係者との連携・協議においては、i)「ミ」国政府機関の既存の横断的な委員会、ii)「ミ」国政府関係機関と構築してきた人脈等を最大限に活用して、円滑なコミュニケーションを心がけ、関係機関と情報共有、各種協議の促進を図った。

(2) 柔軟性の確保

業務の実施においては所定の期間内に適切に作業を終了できるように努めるとともに、世論動向および PAPs の反応などにより種々の状況変化もあったため、業務全体の進捗も踏まえて、状況に応じて柔軟に対応した。

(3) ローカルリソースの有効活用

効率的な業務の実施に資するため、「ミ」国での業務経験を踏まえて、現地再委託先の選定・契約、ならびに特殊備人（社会経済調査支援など）を雇用した。

(4) 生計回復にかかる技術支援との協調

生計回復に係る初期段階の支援は本業務の中で行ったが、本格的に生計回復を支援するために「非自発的住民移転に伴う生計回復支援に係る計画作成・実施能力向上支援」（以下、「生計回復に係る技術支援案件」）が 2014 年 6 月に開始された。住民移転と生計回復は互いに密接に関連しているため、生計回復に係る技術支援案件と協同で取り組んだ。

1.7 作業フロー

本業務の作業フローを図 1-1 に示す。また、活動実績を表 1-3 にそれぞれ示す。

第2章 「ミ」国における用地取得および住民移転関連法令

2.1 用地取得および住民移転に係る法令

2.1.1 土地利用に係る関連法令

「ミ」国では用地取得および住民移転について規定した包括的な法令は制定されていない。19世紀後半に制定された法令を含めて70程度の土地利用に関する法令が存在し、その中の約半分の法令もしくは法令の一部が有効と言われているが実際の状況は明確ではなく、土地利用の用途や状況に合わせて個別法令をそれぞれ適用している。用地取得に係る主な法令の概要を表2-1示す。

表 2-1 用地取得に関連する主な法令の概要

法令名	主な規定事項
<ul style="list-style-type: none"> ・ The (Lower Burma) Land and Revenue Act, 1879 (India Act II, 1876) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農地に関する権利を規定した初めての法律 ・ 地租の評価と徴収についても規定 ・ 1945年 (Burma Act No. 12, 1945)、1946年 (Burma Act No. 64, 1946)、1947年 (Burma Act No. 6, 1947) に改定されている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ The Upper Burma Land and Revenue Regulation, 1889 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「ミ」国の北方地域 (上ビルマ) で上記と同様の規定を定めた法律 ・ 1947年に改定されている (Burma Act No. 7, 1947)。
<ul style="list-style-type: none"> ・ The Land Acquisition Act, 1894 (India Act 1, 1894) ・ Land Acquisition Directions 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政府による公共目的の用地取得 (当時は商業目的にも適用) の手続きについて定めた法律 ・ 第23条において、政府による用地取得の際のPAPsへの適切な補償について規定 ・ 対象地に鉱物資源がある場合は、Land Acquisition (Mines) Act (1885年) を適用 ・ 詳細な手続きは Land Acquisition Directions にて規定
<ul style="list-style-type: none"> ・ The Lower Burma Town and Village Lands Act 1899 ・ (Burma Act IV, 1898) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町や村内の土地の境界や地租の取り扱いについて規定した法律 ・ 政府による用地取得に伴う立ち退きに関わる手続きや懲罰についても規定 <ul style="list-style-type: none"> ・ 第19条：適切な許可なく政府が管轄する土地に滞在した場合、土地からの退去、不法滞在期間の5倍の賃料の支払い、税務局が定めた罰金の支払いが必要 ・ 第20条：国有地に滞在あるいは使用した場合、賃料の支払い、税務局が定めた罰金の支払い、土地からの退去等が必要 ・ 第21条 (1)：税務局員は不法滞在者に対して、不法滞在地からの退去、全ての所有物の撤去等に関する通達を発令することが可能 ・ 1947年に改定 (Burma Act No. 8, 1947) ・ 第21条は現在も差し押さえの際に適用される場合がある
<ul style="list-style-type: none"> ・ Land and Revenue Order, 1911 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 332、333、334、335、336条において、政府管轄土地が空き地および休耕地の場合の譲渡について規定 ・ 332条において、政府機関の間においては費用負担なく土地を譲渡できる旨を規定 ・ 333および334条において、費用負担なく軍へ土地譲渡できる旨を規定 ・ 335条において、Ministry of Communication, Posts and Telegraph への土地譲渡について規定 ・ 336条において、Ministry of Transportation への土地譲渡について規定
<ul style="list-style-type: none"> ・ Land Acquisition Rules 1932 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1932年1月4日に税務 (用地取得) 局により発行 ・ 用地取得にあたっての不服申し立てに関する手続きについて規定
<ul style="list-style-type: none"> ・ Land Acquisition Manual 1947 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 用地取得に関わる法律、細則、通達を取りまとめ、用地取得に関わる手続きを明記
<ul style="list-style-type: none"> ・ The Land Nationalization Act, 1953 (Act No 75, 1953) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農地の所有権について定めた法律であったが、すべての土地 (特に農地) を国有化し、分配する法律として機能。国有化する際の条件や国

法令名	主な規定事項
・ Land Nationalization Rules, 1954	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有化が免除される場合についても規定 ・ 農地の転用のための変更手続き (LaNA 39) についても規定 ・ 各行政レベルにおける土地委員会の設立に関しても規定 ・ Act では、農地の種類により補償の範囲および金額を規定 (Schedule II 1954 年改訂) ・ 1954 年 (Act No. 22)、1955 年 (Act No. 54)、1957 年 (Act No. 49) に改定 ・ Farmland Law 2012 により廃止されているが、本法を適用している土地移転手続き行われた場合には、現在も適用
・ The Law Safeguarding Peasant Rights (Agriculturist's Rights Protection Law) 1963 (Union Myanmar Revolutionary Council Law No. 91, 1963)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民事裁判で以下の命令や規定を発令できないことを規定 1) 農地、家畜や設備の差し押さえ許可、2) 農地での作業の禁止、3) 家畜、設備、生産品の移動や販売の禁止 (第 3(1) 条) ・ 上述の差し押さえについては、政府の収入の確保や法律に定められた措置、相続権に係る措置の際には不適用 (第 3(2) 条) ・ 既に Farmland Law 2012 により廃止されているが、いくつかの条文は現在も適用
・ Farmland Law 2012 (Pyidaungsh Hluttaw Law No. 2, 2012)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農地の土地利用権および対象となる農民への土地利用権の付与に関して規定 ・ 農地の土地利用権 (一部および全て) の販売、交換、相続について規定 ・ 農地に係る各レベルの行政機関の体制および役割・責任について規定
・ Farmland Rules, 2012 (President Office Notification No 62, 2012)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 以下の手続きを規定 <ul style="list-style-type: none"> i) 農地の登録、利用証書の取得手続き ii) 農地の転用手続き iii) 賠償および補償
・ Vacant, Fallow and Virgin Lands Management Law 2012 (Pyidaungsh Hluttaw Law No. 10, 2012)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空閑地・休閑地・未開墾地の転用に関する条件および枠組みを規定 ・ 空閑地・休閑地・未開墾地について、農業、畜産、水産養殖、鉱業、その他政府が許可する生産活動に対して個人・組織が申請・利用可能 ・ 空閑地・休閑地・未開墾地の管理のための中央委員会の体制および役割・責任について規定
・ Vacant, Fallow and Virgin Lands Management Rules 2012 (President Office Notification No 2, 2012)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 以下の手続きおよび条件を規定 <ul style="list-style-type: none"> i) 空閑地・休閑地・未開墾地の利用手続き ii) 空閑地・休閑地・未開墾地の利用条件 iii) 補償や土地収益の条件 iv) 土地利用にあたっての役割や条件、モニタリング

出典：“Guidance Note on Land Issues Myanmar” UNHABITAT/UNHCR を基に JICA 専門家チームが作成

このように複雑な土地関連法令の状況のため、土地利用にかかる包括的な政策を策定するためにユニオンレベルで横断的な組織 (Land Use and Land Allocation Scrutinizing Committee: LUASC) を 2012 年に設置し、土地利用にかかる政策を協議している。2016 年 1 月に最新版が公開されている。

2.1.2 土地利用区分

現在のミャンマーにおいて土地は農地と非農地の 2 種類に区分され、農地はさらに Agriculture Land (Farmland)、Garden Land および Cultivable land、Fallow Waste Land および Virgin Land の 3 区分に分類される。一方非農地の区分は複雑で、Freehold Land、Grant Land、“La Ya 30 Land”、“La Na 39 Land”、Town Land、Village Land、Cantonment、Monastery、Forest Land および Grazing Land に分類される。農地は関連法令に

したがって他の土地利用への転用が可能であったが、2012年の農地法では、不適切な農地の譲渡や目的以外の農地使用に対して土地使用の無効や罰金が規定された。

2.1.3 用地取得手続き

用地取得法(1894)は植民地時代から用地取得を行う際に適用され、2016年5月末現在においても有効な法令である。

2.2 用地取得および住民移転に係るミャンマー国内関連法令と国際基準との比較

JICAを始めとした国際機関は環境社会配慮に係るガイドラインを制定し、非自発的住民移転に際しての補償の受給要件、補償額の算定方法、補償額支払いの時期、生計回復支援策、住民協議および情報公開、苦情処理等について示している。JICAも2010年4月にJICAガイドラインを制定している。表2-2に用地取得・住民移転にかかるJICAガイドライン等と「ミ」国内法令との比較および確認されたギャップに対する対応策を示す。

表 2-2 JICA ガイドライン等と「ミ」国内法令との比較

No	JICA ガイドライン等	「ミ」国内法令	確認されたギャップ	ギャップを埋めるための対応策
1.	Involuntary resettlement and loss of means of livelihood are to be avoided when feasible by exploring all viable alternatives. (JICA Guidelines: JICA GL)	Not applicable	There is no regulation which mentions or requests to avoid or minimize involuntary resettlement and loss of livelihood means.	The project examines alternatives to avoid or minimize resettlement impact.
2.	When population displacement is unavoidable, effective measures to minimize impact and to compensate for losses should be taken. (JICA GL)	Compensation or indemnity is provided for farmland acquisition for the interest of the State or public. (Farmland Law (2012) Art. 26, Farmland Rules (2012) Art. 64)	There is no difference.	-
3.	People who must be resettled involuntarily and people whose means of livelihood will be hindered or lost must be sufficiently compensated and supported, so that they can improve or at least restore their standard of living, income opportunities and production levels to pre-project levels. (JICA GL)	Damages to standing crops/trees, lands, movable/immovable properties, relocation cost, economic activities are requested to compensate. (Land Acquisition Act (1894) Art. 23, Farmland Rules (2012) Art. 67)	There is no stipulation of improving or at least restoring living standard, income opportunities and production levels to pre-project levels in the Myanmar legal framework.	Assistance for improving or restoring livelihood at least to pre-project level is provided.

No	JICA ガイドライン等	「ミ」国内法令	確認されたギャップ	ギャップを埋めるための対応策
4.	Compensation must be based on the full replacement cost as much as possible. (JICA GL)	Land: Market-value compensation (Land Acquisition Act (1894) Art.9, 23 (1) and 23(2)) Crops: Compensation at three times of the value calculated based on the average production of crops in the current market price of that area is provided. (Farmland Rules (2012) Art. 67)	Land: Partial gap since the act lacks standard methodology in determining compensation, though it requires considering the market value. Additionally, there would be a gap between the market value and full replacement cost. Crops: There is no significant difference.	Land: Needs to be compensated at replacement cost which generally consists of the market value and other transaction costs.
5.	Compensation and other kinds of assistance must be provided prior to displacement. (JICA GL)	When compensation is not paid on or before land acquisition, compensation amount awarded with interest rate must be paid.	There is no clear indication about timing of compensation payment in the Myanmar legal framework.	Assistance is provided prior to displacement.
6.	For projects that entail large-scale involuntary resettlement, resettlement action plans must be prepared and made available to the public. (JICA GL)	Not applicable	There is no regulation which mentions or requests to avoid or minimize involuntary resettlement and loss of livelihood means.	RWP is prepared in consultation with PAPs and will be disclosed to the public.
7.	In preparing a resettlement action plan, consultations must be held with the affected people and their communities based on sufficient information made available to them in advance. (JICA GL)	Not applicable	There is no regulation requesting to organize consultations with PAPs.	Consultations with PAPs have been organized in timely manner.
8.	When consultations are held, explanations must be given in a form, manner, and language that are understandable to the affected people. (JICA GL)	Not applicable	There is no regulation requesting to organize consultations with PAPs.	Consultations with PAPs have been organized using understandable explanation methods.
9.	Appropriate participation of affected people must be promoted in planning, implementation, and	Not applicable	There is no regulation requesting participation of	Participation of PAPs is secured by organizing consultations in

No	JICA ガイドライン等	「ミ」国内法令	確認されたギャップ	ギャップを埋めるための対応策
	monitoring of resettlement action plans. (JICA GL)		PAPs into planning, implementation and monitoring of resettlement action plans.	timely manner.
10.	Appropriate and accessible grievance mechanisms must be established for the affected people and their communities. (JICA GL)	1) Notice of compensation amount to PAPs directly: appeal to the court within 6 weeks from the date of compensation award 2) Notice of compensation amount to representatives of PAPs: i) within 6 weeks of receipt of compensation notice, or ii) within 6 months from the from the date of compensation award, whichever period shall be first expire (Land Acquisition Act (1894) Art. 18)	The procedure of grievance in the Myanmar context is direct settlement at the court, which is not necessarily easy or accessible to PAPs.	The grievance redress mechanism is established by utilizing the existing administration system to be convenient for PAPs.
11.	Affected people are to be identified and recorded as early as possible in order to establish their eligibility through an initial baseline survey (including population census that serves as an eligibility cut-off date, asset inventory, and socioeconomic survey), preferably at the project identification stage, to prevent a subsequent influx of encroachers of others who wish to take advance of such benefits. (WB OP4.12 Para. 6)	A notification of land acquisition or public purposes is published in the Gazette, which is also published at the convenient place in the concerned municipality. (Land Acquisition Act (1894) Article 4)	There is no specific description of identifying affected people as early as possible in the national law.	Census was initially conducted at the preliminary delineated boundary in April 2013, and supplemental survey was conducted to the final boundary in May 2014 to September 2015 for identifying number of affected households as well as their socio-economic condition.
12.	Eligibility of benefits includes, the PAPs who have formal legal rights to land (including customary and traditional land rights recognized under law), the PAPs who	Occupiers/stakeholders of lands to be acquired are explained about acquisition and claims to compensations. (Land Acquisition Act	Detail procedures as well as eligibility criteria are not clearly defined. Also there is no specific indication about	The project establishes eligibility for assistance to all households whose income sources or assets are confirmed as

No	JICA ガイドライン等	「ミ」国内法令	確認されたギャップ	ギャップを埋めるための対応策
	don't have formal legal rights to land at the time of census but have a claim to such land or assets and the PAPs who have no recognizable legal right to the land they are occupying. (WB OP4.12 Para.15)	(1894) Article 9)	displaced persons without titles.	affected due to project implementation.
13.	Preference should be given to land-based resettlement strategies for displaced persons whose livelihoods are land-based. (WB OP4.12 Para.11)	Not Applicable	There is no regulation stipulating to give land-based resettlement strategies.	Appropriate measures are provided to PAPs based on consultation with them.
14.	Provide support for the transition period (between displacement and livelihood restoration). (WB OP4.12 Para.6)	Not Applicable	There is no regulation stipulating to provide support for the transition period.	Sufficient support for the transition period is provided.
15.	Particular attention must be paid to the needs of the vulnerable groups among those displaced, especially those below the poverty line, landless, elderly, women and children, ethnic minorities etc. (WB OP4.12 Para.8)	Not Applicable	There is no regulation stipulating to provide particular attention to the vulnerable groups.	Additional support for the vulnerable groups is provided.
16	For projects that entail land acquisition or involuntary resettlement of fewer than 200 people, abbreviated resettlement plan is to be prepared. (WB OP4.12 Para.25)	Not Applicable	There is no regulation stipulating to prepare resettlement plan.	The project requests more than 200 people of displacement, and prepares RWP accordingly.

備考：WB OP は世界銀行の Operational Policy (業務政策)を示す。

出典 Framework of Resettlement Works for 2000ha Development Area of Thilawa SEZ (Feb. 2016)

2.3 ティラワ経済特区における土地利用状況

ティラワ経済特区は合計 2,400 ha の敷地である。そのうちの大部分は、タンリン-チャウタン工業地域として計画された際に YRG が 1997 年に用地取得を実施し、農地に対する補償および移転先地の提供等の支援が行われている。用地取得が完了した土地は 1998 年から 1999 年の

間に DHSHD へ移管され、ティラワ経済特区として開発が決まった後の 2013 年 3 月には DHSHD から TSMC に移管されている。取得済み用地のうち約 400 ha について、フェーズ 1/ゾーン A として 2013 年 11 月から開発が行われている。なお、1997 年に用地取得が行われた土地は、その後タンリン-チャウタン工業地域としての開発が行われなかったため、一旦移転したのも事業対象地域に戻った世帯や、サイクロン・ナルギスにより避難してきた世帯を含め新規に流入した世帯が確認されている。

一方、約 308 ha (約 760 エーカー (ac) に相当) の土地は 1997 年に用地取得手続きが行われなかったため、YRG (Southern District) がティラワ経済特区開発に向けて 2014 年 5 月に用地取得手続きを開始した。図 2-1 に用地取得対象区域を示す。



備考：青枠で示している区域が、用地取得法(1894)による手続きが必要となる範囲
出典：JICA 専門家チーム

図 2-1 用地取得対象区域

2014年11月24日付で Southern District が発行した用地取得に係るノーティスによると、用地取得が未実施の区域については、Farmland、Garden land、Road land、Vacant land および River/Creek の土地区分に細分されている。

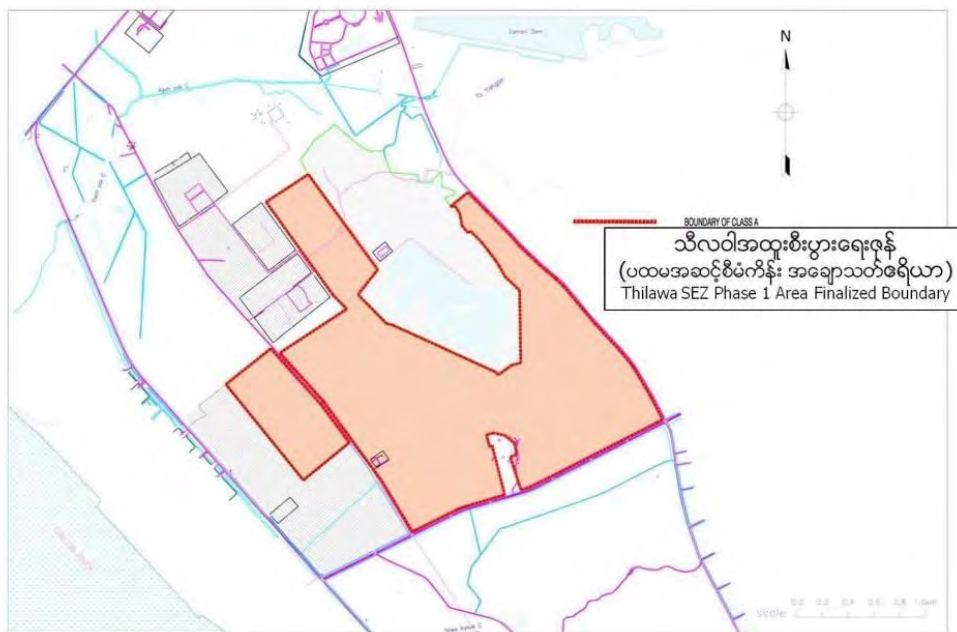
同区域については、Deputy General Union Minister が用地取得法(1894)に従って、2014年5月15日にティラワ経済特区に関する用地取得に関し Southern District の Deputy Commissioner をコレクター³に任命するノーティス (Ministry of Home Affaris Notification 85/2014) を発行した。続いて2014年6月30日に用地取得に関するノーティス (Special Notice issued according to 1894 Land Acquisition Act Section 4 (1) および General Notice issued according to 1894 Land Acquisition Act Section 4 (1)) を発行し、事業実施による用地取得の是非について1ヶ月間の公開期間を設定した。その後の取得対象地域の範囲は2011年にSLRDが測定した記録を用いることとして、Part II 9(1)および(2)に従って補償額に関するノーティス発行の手続きが進められている(2016年6月現在)。

³ 用地取得法(1894)では、コレクターを用地取得を実施するために大統領より特別に任命された職員と定義している。

第3章 早期開発区域（フェーズ 1/ゾーン A）におけるケーススタディー

3.1 フェーズ 1/ゾーン A の概要

約 400 ha のフェーズ 1/ゾーン A はヤンゴンから比較的近く、標高も高いために洪水のリスクも低い。また、効率的にインフラを整備できる地形で土地造成にかかる経費を最小化できるとの理由から早期開発区域として選定された。2013 年 11 月から開発が始まり、2016 年 6 月時点で継続的に開発が行われている。フェーズ 1/ゾーン A の区域を図 3-1 に示す。



備考：赤色で示した区域がフェーズ 1/ゾーン A
 出典：RWP for Development of Phase 1 of Thilawa SEZ (Nov. 2013)

図 3-1 フェーズ 1/ゾーン A の区域

3.2 RWP 作成に係る支援

1997 年の用地取得後に移転した住民がティラワ経済特区へ再移住したり新たな住民の流入があり、これらの世帯はフェーズ 1/ゾーン A 内に点在して居住もしくは経済活動を行っていたため住民移転が必要であった。そこで、YRG が JICA ガイドライン等の国際基準に則った住民移転を行うべく JICA 専門家チームが技術支援を行った。表 3-1 に示す各手順で技術支援を行った。

表 3-1 JICA 専門家チームによる RWP 作成に係る主な技術支援の内容

作業項目	主な支援内容
カットオフデートの設定	- カットオフデートの考え方に関する説明 - 「ミ」国政府が過去に実施した調査状況に基づいた適切なカットオフデートの設定に関する提言
受給要件検討および	- 受給世帯の条件の設定

作業項目	主な支援内容
び DMS 実施	<ul style="list-style-type: none"> - 「ミ」国政府が過去に実施した調査結果のレビュー - 「ミ」国政府が過去に実施した調査で使用した調査票に基づき DMS 調査票を作成 - DMS 実施に関する調整および実施時の進捗管理 - DMS 結果の確認
RWP の作成	<ul style="list-style-type: none"> - DMS 結果の整理 - 「ミ」国関連法令および他国の事例等を基に支援方針の検討 - 支援方針、DMS 結果、苦情処理などを含む国際基準を満たす RWP の作成
住民協議の開催	<ul style="list-style-type: none"> - 住民への説明内容の検討 - 配布資料およびプレゼンテーションの作成 - 住民協議開催に係る各種作業（会場準備、参加住民用のバス手配、議事録作成など）
情報公開	<ul style="list-style-type: none"> - ドラフト RWP 公開に係る各種作業（印刷、区・村などへの連絡、公開場所の準備、コメント回収および整理など） - 最終版 RWP 公開に係る各種作業

出典：JICA 専門家チーム

各作成手順および技術支援の内容を下記に示す。

3.2.1 カットオフデートの設定

カットオフデートは補償対象世帯を特定するために設定するもので、WB のセーフガードポリシーでは、カットオフデートは一般的にセンサス開始日とされており、カットオフデート以降に対象地域に流入した世帯については補償対象とはならない。

土地を開発するにあたりティラワ経済特区内に居住している世帯を把握するために、DHSHD を中心にティラワ経済特区において 2011 年、2013 年 3 月および 4 月にそれぞれ調査が実施されていた。このようにティラワ経済特区内では数回の調査が行われていたことから、YRG は JICA 専門家チームの支援を受けて、各調査対象世帯をレビューした上でどの時点をカットオフデートとするのが適切か検討し、2013 年 4 月の調査開始日（2013 年 4 月 4 日）をカットオフデートとして宣言することを提案した。なお、ティラワ経済特区内においては YRG が 3 種類のノーティス 1) 農業禁止に係るノーティス（2012 年 8 月）、2) 灌漑用水供給停止に係るノーティス（2012 年 12 月）、3) 退去勧告（2013 年 1 月）を発行しており、これらのノーティスを受けてティラワ経済特区から退去した世帯があったが、退去した世帯についても可能な限り調査し、支援を提供することとした。

3.2.2 受給要件の検討および詳細社会経済・損失資産調査（Detailed Measurement Survey: DMS）の実施

上記のように過去に表 3-2 に示す 3 回の調査が行われていたが、それらの調査票や調査記録をレビューしたところ、国際基準に則った支援を行うためには更なる世帯主の情報、農作物の情報、収入および支出に係る情報など詳細な社会経済情報や損失資産に係る情報が必要であることが判明した。そこで、JICA 専門家チームは世帯の家族構成、社会経済情報（収入、支出など）や影響を受ける資産（建物の数および大きさ、立木・穀物の種類および数量など）に関する詳細な情報を収集する DMS を実施することを提案した。

表 3-2 「ミ」国政府が実施した調査の概要

調査期間	実施主体	主な調査内容	調査された世帯数
2011年11月24日から30日	DHSHD および GAD	- 家族の人数 - 建物のサイズおよび材料 - 建物の所有状況	1,077
2013年3月から2週間	DHSHD、SLRD および GAD	- 世帯主の職業 - 家族の人数 - 建物の材料 - 居住期間 - 1997年時の補償額受け取りの有無	1,269
2013年4月4日から26日	TSMC、GAD、Police Dept.、Fire Dept. および Immigration Dept.	- 世帯主の職業 - 家族の人数 - 建物の材料 - 居住期間 - 1997年時の補償額受け取りの有無 - 居住状況（電気、飲料水など） - 所有物	1,066

備考：GADはGeneral Administration Dept.、SLRDはSettlement and Land Record Dept.を表す。

出典：RWP for Development of Phase 1 of Thilawa SEZ (Nov. 2013)

DMSは、フェーズ1/ゾーンAに居住および使用している全世帯に対して2013年6月から10月にかけて、世帯主、TSMC、タウンシップおよび調査チーム（JICA 専門家チームが再委託したローカルコンサルタント）の4者合同で、調査票を用いたインタビュー方式にて行われた。収集した情報には現地でも再確認が必要な事項もあったため、必要に応じて数回にわたり対象世帯を訪問した。DMSの結果から、81世帯（382人）の被影響世帯（Project Affected Household;PAH）が確認された。DMSで確認されたPAHs/PAPsの概要を表3-3に示す。

表 3-3 DMSで確認されたPAHs/PAPsの概要

区分	PAH数	PAP数	フェーズ1区域内で耕作している世帯	耕作地 (ac)
フェーズ1/ゾーンA内に居住	65	292	14	132.67
フェーズ1/ゾーンA外だがティラワ経済特区の区域内に居住し、フェーズ1/ゾーンA内で耕作を実施	5	22	5	34.41
フェーズ1/ゾーンA（およびティラワ経済特区）外に居住し、フェーズ1/ゾーンA内で耕作を実施	11	68	9	35.10
合計	81	382	28	202.18

出典：RWP for Development of Phase 1 of Thilawa SEZ (Nov. 2013)

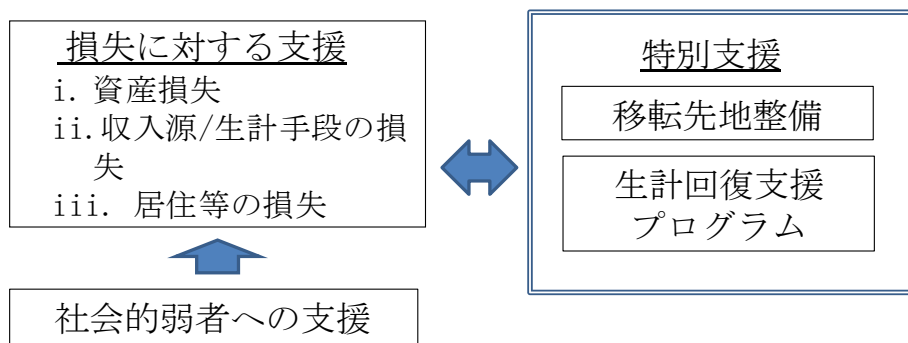
今まで発行されたノーティスや「ミ」国政府が実施した調査の結果およびDMSの結果をレビューしたところ、「ミ」国政府が実施した調査では調査対象になっていたが現在はフェーズ1/ゾーンAに居住していない世帯、またはカットオフ時点でフェーズ1/ゾーンAに居住していたが「ミ」国政府が実施した調査から漏れた世帯など様々な状況が確認された。そこでYRGとTSMCは、最終的に下記に示す4区分のいずれかに属する世帯をPAHsと定義した。

- a) 2013年4月の調査で調査され、フェーズ1/ゾーンAに居住している世帯
- b) 2013年4月の調査では調査されていないが、カットオフ時点でフェーズ1/ゾーンAに居住が確認された世帯

- c) 2013年1月に発行されたノティスもしくは自然災害により家屋が倒壊したためにフェーズ1/ゾーンAには居住していないが2013年4月の調査で調査された世帯
- d) フェーズ1/ゾーンAに居住はしていないが、カットオフ時点時点でフェーズ1/ゾーンA内で耕作を行っているもしくは建物を所有している世帯

3.2.3 RWPの作成

RWPの作成においては、DMSにて得られた世帯状況を基に支援内容を検討した。支援内容については周辺国の事例で一般的に支援が行われている内容を参照して、資産、収入源/生計手段および居住地の損失に対する支援、社会的弱者への支援、特別支援（移転先地整備および生計回復支援プログラム）を提供することとした。検討した支援の枠組みおよび支援内容を図3-2および表3-4に示す。



出典：RWP for Development of Phase 1 of Thilawa SEZ (Nov. 2013)

図 3-2 支援の枠組み（フェーズ1/ゾーンA）

表 3-4 フェーズ1/ゾーンAでの支援内容

支援の種類	要件	受給対象	支援方針	備考
1. Assistance for Loss of Assets				
1-1. Fixed Assets				
(1) House	House inside the Phase 1 area	Owner of the house	<ul style="list-style-type: none"> - A substitute house with necessary infrastructure in a relocation site, OR - Cash assistance for house construction for those who prefer to construct a house by themselves, AND - Cash assistance to difference in floor area if it is smaller in a substitute house than a currently living house 	<ul style="list-style-type: none"> - YRG arranges a relocation site, constructs houses and necessary infrastructure. - For those who construct a house by themselves, house construction costs are provided if a house satisfies specifications given by YRG.
	House previously existed inside the Phase 1 area but demolished due to notices or natural disaster	Owner of the house	<ul style="list-style-type: none"> - A substitute house with necessary infrastructure in a relocation site, OR - Cash assistance for house construction for those who prefer to construct a house by themselves, AND - Cash assistance to difference in floor area if it is smaller in a substitute house than a previously living house 	- Ditto
	<ul style="list-style-type: none"> - Cultivating inside the Phase 1 area, AND - Locating a house outside the Phase 1 area but inside SEZ area 	Owner of the house	<ul style="list-style-type: none"> - A substitute house with necessary infrastructure in a relocation site, OR - Cash assistance for house construction for those who prefer to construct a house by themselves, AND - Cash assistance to difference in floor area if it is smaller in a substitute house than a previously living house 	<ul style="list-style-type: none"> - Ditto - For those who prefer to move to a relocation site under this assistance package are provided houses at a relocation site.

ミャンマー国
用地取得及び住民移転に係る法制度、執行体制、実施能力等に係る調査
和文要約

支援の種類	要件	受給対象	支援方針	備考
(2) Other Structures (livestock barn)	Livestock barn inside the Phase 1 area	Owner of the livestock barn	- Cash assistance in two (2) times of the current market price	- Assistance amount is calculated based on the floor area and materials of a structure confirmed at DMS.
(3) Standing Rice/Vegetable/Trees	Rice/vegetable/trees grown inside the Phase 1 area	Those who cultivating rice/vegetable/trees inside the Phase 1 area	- To be assisted as a part of assistance for loss of income sources	
1-2. Movable Assets				
(1) Livestock (cow/buffalo for agriculture or milk)	Livestock (cow/buffalo for agriculture or milk) farmed inside the Phase 1 area	Those who raising livestock (cow/buffalo for agriculture or milk) inside the Phase 1 area	- Cash assistance per animal	
(2) Agriculture Machines or Other Assets	Agriculture machines or other assets which are not able to be used after relocation	Owners of agriculture machines or other assets	- Cash assistance in the current market price	- Assistance amount is calculated based on the number and type of agriculture machines confirmed at DMS
2. Assistance for Loss of Income Sources/Livelihood(regardless of main or secondary income)				
2-1. Land-Based Income				
(1) Paddy Farmer	Income obtained from rice cultivated inside the Phase 1 area	Those who obtain income from cultivating rice inside the Phase 1 area	- Cash assistance for six (6) times of yield amount in total in the current market price, AND - Participate in Income Restoration Program (IRP)	- Assistance amount is calculated based on yield amount recorded in SLRD or confirmed at DMS
(2) Vegetable/ Tree Farmer	Income obtained from vegetable and/or tree cultivated inside the Phase 1 area	Those who obtain income from cultivating vegetable and/or tree inside the Phase 1 area	- Cash assistance for four (4) times of yield amount and/or number of trees in total in the current market price, AND - Participate in IRP	- Assistance amount is calculated based on yield amount and/or number of trees confirmed at DMS
(3) Livestock Farmer (cow for milk)	Income obtained from livestock (cow for milk) farmed inside the Phase 1 area	Those who obtain income from livestock (cow for milk) farming inside the Phase 1 area	- Cash assistance for three (3) times of income from cow for milk, AND - Participate in IRP	- Assistance amount is calculated based on the monthly income from livestock confirmed at DMS

支援の種類	要件	受給対象	支援方針	備考
2-2. Non Land-Based Income				
(1) Wage Worker (self-employed, contracted worker, daily worker)	Assistance for non-working days as the duration for disrupting income-generation activities	Those who obtain salary regardless of working place	<ul style="list-style-type: none"> - Cash assistance for seven (7) working days with 4,000 MMK/day/person (28,000 MMK in total per person), AND - Participate in IRP if interested 	
3. Resettlement Assistance				
(1) Moving Cost		All households living inside the Phase 1 area	- One-time cash assistance of 150,000 MMK (lump-sum) per household	
(2) Commuting Assistance		All persons whose work place become farer due to relocation	- One-time cash assistance of 72,000 MMK (lump-sum) per wage worker	
		All school students who need to change schools due to relocation	- One-time cash assistance of 30,000 MMK (lump-sum) per school student	
(3) Cooperation Allowance		All households who cooperate on-time relocation	- One-time cash assistance of 100,000 MMK (lump-sum) per household	
4. Assistance for Vulnerable Groups				
Vulnerable Groups	All household headed by woman, disabled person, elderly (over 61 years old), poor household (below poverty line of 2010 in Poverty Profile), or household including disabled member is defined as vulnerable groups in this project	Assistance is provided to the following persons of vulnerable groups in the Phase 1 area: <ul style="list-style-type: none"> - Disabled person and one support person in a family (total two persons), - Elderly person and one support person in a family (total two persons), - Unemployed persons¹ in a woman-headed household, AND - Unemployed persons in a household below poverty line of 2010² 	<ul style="list-style-type: none"> - One-time cash assistance of 25,000 MMK per person (equivalent to one big bag, about 50kg, of rice per person), AND - Participate in IRP 	50 kg of rice is based on calculation at about 15kg of rice per person for 3 months

出典：RWP for Development of Phase 1 of Thilawa SEZ (Nov. 2013)

支援費用については国際基準に則って再取得価格で提供するために、2013年6月20日から22日にかけて、ティラワ経済特区からバゴー川までの範囲で最長の距離となる半径10マイル程度の範囲で、土地、建物、米、野菜、立木、家畜に関する市場価格を調査した。「ミ」国政府はこの調査結果を踏まえて、JICA 専門家チームの支援を受けて支援費用にかかる単価を設定し、住民と協議した上で最終的な単価を決定した。

なお支援金を短期間で使う等の補償・支援金支払いにおける一般的な懸念事項や「ミ」国での習慣などを踏まえ、PAHs が支援金受け取り後に適切に管理するために数回に分割して支払うこととした。

フェーズ1/ゾーンAの住移転および生計回復においてはYRGが実施機関であるが、YRGは各活動を円滑に実施するために、住民移転を実施する住民移転実施委員会(Resettlement Implementation Committee:RIC)および生計回復支援を実施する生計回復プログラム実施委員会(Income Restoration Program Implementation Committee:IRPIC)を設置した。

苦情処理については慣習や他国の事例などを踏まえて、PAPが直接または間接的にRICおよびIRPICへ苦情を申し立て、RIC/IRPIC内で対応方針を検討した上で該当住民と協議し、解決しない場合は上位の行政レベルへ移管する体制を提案した。

3.2.4 住民協議の開催

フェーズ 1/ゾーン A 開発にかかる第 1 回住民協議は、「ミ」国政府が 2013 年 2 月 14 日に開催した。JICA 専門家チームは第 2 回から第 4 回住民協議の開催を支援した。その概要を表 3-5 に示す。

表 3-5 住民協議結果の概要

項目	第 2 回協議	第 3 回協議	第 4 回協議
年月日	2013 年 6 月 11 日	2013 年 7 月 30 日	2013 年 9 月 21 日
場所	Thilawa Supporting Committee 仮事務所 ⁴	Thilawa Supporting Committee 仮事務所	Thilawa Supporting Committee 仮事務所
参加者	合計 107 人 (フェーズ 1 の PAPs: 87*, その他の住民: 8, 報道機 関: 12)	合計 167 人 (フェーズ 1 の PAPs: 78, その他の住民: 73, 報道機 関: 16)	合計 161 人 (フェーズ 1 の PAPs: 80, その他の住民: 73, 報道機 関: 8)
政府側の主 な参加者	1) YRG 2) TSMC 委員長 3) Thilawa SEZ Supporting Committee ⁵ の 委員長など	1) YRG 2) TSMC 委員長 3) Thilawa SEZ Supporting Committee の 委員長など	1) YRG 2) TSMC 委員長 3) Thilawa SEZ Supporting Committee の 委員長など
アジェンダ	1) フェーズ 1/ゾーン A の 概要 2) 2013 年 4 月のセンサス 概要 3) カットオフデート 4) DMS への協力依頼 5) 質疑応答	1) フェーズ 1/ゾーン A の 概要 2) 第 2 回住民協議の概要 3) DMS の結果概要、受給 世帯 4) 支援内容案 5) 質疑応答	1) 移転先地整備計画を含 む支援内容案 2) 質疑応答
参加者の主 な意見	- 移転後の生計回復支援 実施を希望 - パゴダ周辺を含む土地 に関する事項について 説明を希望 - ティラワ経済特区での 職業機会について説明 を希望 - 土地造成および移転ス ケジュールの説明を希 望	- ティラワ経済特区から 受ける利益・恩恵につ いて説明を希望 - 支援内容での土地の扱 いについて説明を希望 - 十分な生計回復を希望 - 現在の居住地付近への 移転を希望	- 大きなサイズの区画を 希望 - 交渉に基づき支援を行 うことを希望する - フェーズ 1/ゾーン A の 利用期間に係らず支援 を提供することを期待 - 住民代表者と責任機関 とで支援に係る交渉を 行うことを希望

出典: RWP for Development of Phase 1 of Thilawa SEZ (Nov. 2013)を基に JICA 専門家チーム作成

3.2.5 情報公開

YRG は、2013 年 11 月 4 日からドラフト RWP を Thanlyin および Kyauktan Township 事務所、マーケット、TSMC のホームページにて公開し、新聞 2 紙 (Myanmar Alin 紙および The Mirror

⁴ 本業務の開始時点では Thilawa Supporting Committee 仮事務所と呼ばれていたが次第に TSMC 仮事務所と呼ばれるようになり、2016 年 1 月に TSMC がティラワ SEZ 内に事務所を設置した後は、TSMC 仮事務所だった建物は現在、一般的に DUHD 仮事務所と呼ばれている。

⁵ 本業務の開始時点では、TSMC に加えて TSMC を支援する立場として Thilawa SEZ Supporting Committee が設置されていた。

紙)にて TSMC ホームページでの公開について掲示した。公開期間中にドラフト RWP に対する意見や要望は寄せられなかったことから住民協議時のコメント等を踏まえて RWP を最終化し、2013 年 12 月 19 日に開催された YRG の閣議にて RWP が承認された。YRG は RWP を承認した旨のレターを 2013 年 12 月 23 日発行し、TSMC はユニオンレベルの経済特区管理委員会⁶に対して RWP 承認について報告した。承認された RWP はドラフト RWP 公開場所と同様の場所で公開された。

3.3 移転先地整備に係る支援

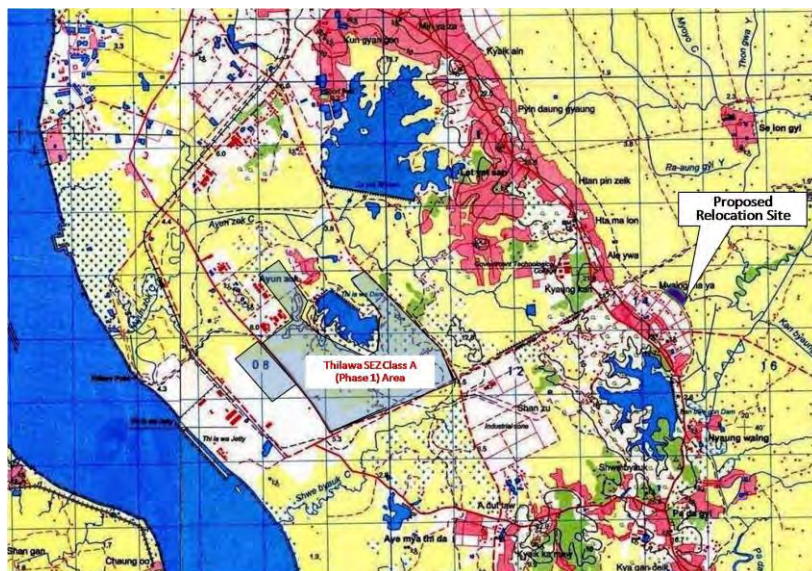
PAPs は「ミ」国政府が実施したセンサスおよび DMS の結果などから表 3-6 に示す 3 つの区分に分類された。

表 3-6 移転対象世帯

区分	世帯の概要	移転の対象
1	フェーズ 1/ゾーン A 区域内に居住、もしくは居住しながら耕作を実施	対象
2	2000ha 開発区域内に居住し、フェーズ 1/ゾーン A 区域内では耕作のみ、もしくは建物のみ	フェーズ 1/ゾーン A 時に移転を希望する世帯は移転
3	フェーズ 1 区域および 2000ha 開発区域内にも居住しておらず、フェーズ 1/ゾーン A では耕作のみ、もしくは建物のみ	対象外

出典：JICA 専門家チーム

移転先地の概要（位置、区画の大きさ、家屋の仕様など）は、第 4 回住民協議、その後の一連の個別協議および YRG による説明会（2013 年 10 月 2 日）にて説明がなされた。移転先地は Kyauktan Township の Myaing Thar Yar Village に提案された。当該地区は MOC が管轄している土地で、フェーズ 1/ゾーン A から約 4 km から 7 km のところに位置している。移転先地の位置は図 3-3 に示すとおりで、周辺には学校や診療所、宗教施設等もあった。



出典：RWP for Development of Phase 1 of Thilawa SEZ (Nov. 2013)

図 3-3 移転先地の位置図

⁶ 「ミ」国の経済特区を管轄しているユニオンレベルの委員会

移転先地の整備においては、「ミ」国政府は住民の要望などを受けて、当初の提案と比べてコンクリート舗装道路の幅や全長の延長、井戸の種類と個数の増加、各世帯への電線引き込みおよびメーターボックス設置などを行うこととした。移転先地においては、住民が移転したあとも必要に応じて改善がなされているが、2014年2月末時点の移転先地の整備内容を表3-7に示す。

表 3-7 移転先地の主な整備内容

No	整備項目	整備内容 (2014年2月末時点)
1	敷地面積	約 3 ac
2	区画数	68 区画
3	各区画面積	7.5m x 15.0m (25 ft x 50 ft)
4	主なインフラ	
	道路 (メインアクセス道路)	全長約 762m(2,500 ft)、約 3.7m(12 ft)幅のコンクリート舗装道路
	井戸	開放型井戸：2 箇所、手押し型井戸：6 箇所
	電気	電気計器 (メータボックス) 設置を含む各世帯への配電整備
	ごみ集積所	1 箇所

備考：ft はフィートを示す。

出典：RWP for Development of Phase 1 of Thilawa SEZ (Nov. 2013)を基に JICA 専門家チーム作成

家屋は基本的に「ミ」国政府側 (TSMC) が建設するとしたが、自ら建設を希望する世帯については、TSMC が定めた仕様を満たす家屋とすることでその建設が認められた。TSMC は移転先地の造成を 2013 年 10 月 2 日から開始し、2013 年 11 月第 1 週から家屋の建設を開始した。家屋の建設は、i) 土地整備および屋根の建設、ii) 床、壁およびレンガによる階段の建設、iii) ドア、窓およびトイレの設置の 3 段階に区分し、自ら家屋を建設する世帯においては各段階で家屋の建設費が支給された。PAHs の中には、移転先地のインフラが完成する前であっても、PAHs の意向により自発的に移転先地への移転を開始した世帯もあった。

3.4 移転実施に係る支援

RWP で計画した移転を実施するために、JICA 専門家チームは移転に係る合意文書の作成、各 PAH への支援額の算定、支援額の支払い (支払い記録の作成など)、モニタリング等の支援を提供した。なお、外部モニタリングは家屋の建設段階から開始され、JICA 専門家チームがモニタリング項目 (移転先地整備および家屋建設を含む PAHs の移転状況)、モニタリング方法、レポート取りまとめ方法等の支援を提供した。

3.5 生計回復支援プログラムの作成および実施に係る支援

住民移転と同様に、YRG および TSMC にとって生計回復支援プログラム (Income Restoration Program: IRP) の作成と実施も初めての試みであった。そこで、JICA 専門家チームが周辺国の事例を説明することで生計回復計画への理解を促進し、その上で、IRP 作成のため、参加型住民協議 (IRP ワークショップ) を開催して住民の意向および能力を把握した。表 3-8 に IRP ワークショップの概要を示す。

表 3-8 IRP ワークショップの概要

項目	第 1 回	第 2 回	第 3 回
年月日	2013 年 12 月 11 日	2013 年 12 月 22 日	2014 年 1 月 16 日
参加者数	- PAPs (125) - IRPIC (17) - TSMC (2) - 職業訓練学校 (10) - JICA 専門家チーム (7) - JICA ミャンマー事務所 (1) 合計 160 人	- PAPs (81) - IRPIC (10) - TSMC (2) - 職業訓練学校 (7) - JICA 専門家チーム (6) - JICA ミャンマー事務所 (2) 合計 106 人	- PAPs (57) - IRPIC (4) - TSMC (2) - 職業訓練学校 (3) - JICA 専門家チーム (5) 合計 71 人
開催場所	TSMC 仮事務所	TSMC 仮事務所	TSMC 仮事務所
目的	- IRP の概念の理解 - PAPs が直面している課題の分析 - PAPs の今後の生活に関する考察 - PAPs 間のリーダー選定	- 移転先地周辺の社会インフラの確認 - 今後の収入源および支援/訓練の検討 - 苦情処理メカニズムに関する理解促進	- IRP の受給に関する確認 - IRP 参加に関する条件の検討 - 職業訓練希望者の登録
アジェンダ	1. IRP の説明 2. PAPs の今後の展望に関する分析 3. 参加可能な職業訓練の説明 4. PAPs 間のリーダー選定 5. 次回の住民協議の日程確認 6. 質疑応答	1. 第 1 回協議の結果確認 2. 移転先地周辺の地図確認 3. 今後の収入源と職業訓練の調整 4. 苦情処理メカニズムの説明 5. 質疑応答	1. 第 1 回および第 2 回協議の結果確認 2. IRP 参加に関する条件の検討 3. IRP 参加に関する同意書の説明 4. 職業訓練希望者の登録および同意書への署名 5. 質疑応答
結果	- PAPs が直面している課題の確認 - 75 PAPs (50PAHs) が職業訓練を希望 - 2 人のリーダーを選出	- 77PAPs (55PAHs) が職業訓練を希望 - 移転先地に関する説明 - 苦情を申し立てるための村職員の紹介	- PAPs と協議の上で同意書を最終化 - 6 PAPs (44PAHs) が職業訓練に登録し同意書に署名

出典：JICA 専門家チーム

IRP ワークショップの結果を受けて、JICA 専門家チームは職業訓練計画の立案・実施や、その後就業機会の斡旋に係る支援を行った。表 3-9 に就業機会の斡旋結果を示す。

表 3-9 就業機会調整結果の状況 (2014 年 5 月 10 日現在)

支援した活動	就業状況 (2014 年 5 月 10 日現在)
- SEZ 内で工事労働者として就業するための支援 - SEZ プロジェクト事務所での事務スタッフ、清掃スタッフとして就業するための支援 - 食品加工訓練を終了した女性に対する SEZ 周辺での食堂、商店、ティーショップを運営するための支援	- 工事労働者: 15 PAPs 〈期待された就業機会〉 - SEZ プロジェクト事務所での事務スタッフ - SEZ プロジェクト事務所での清掃スタッフ - 警備員 - 食堂、商店、ティーショップ

出典：JICA 専門家チーム

移転先地に移転後の生活を安定させるためには周辺コミュニティとの関係性も重要であるため、YRG と TSMC は周辺コミュニティと 2013 年 12 月 22 日に協議を行い、周辺コミュニティから下記の意見・提案を得た。

- 周辺コミュニティの井戸を PAHs が使用しているが、これについては特に問題ない。周辺コミュニティの井戸は老朽化しているため、改修をお願いしたい。

- 移転先地に移転した PAHs の一部は夜間に騒音を出していたので注意したが、注意後は特に騒音は起きていない。
- 周辺コミュニティのリーダーは移転先地の PAHs とコミュニケーションを取り、協力しながら生活していくことを考えているので、必要に応じて Village Administrator 等の行政機関に支援を依頼したい。

生計回復に係る支援は IRPIC を中心に関連機関の協力を得て計画立案および実施に移していく計画であったため、IRPIC は定期的に会合を持ち進捗および課題を確認した。IRPIC 定期会合の協議結果を表 3-10 に示す。

表 3-10 IRPIC 協議結果の概要

項目	第 1 回協議	第 2 回協議	第 3 回協議	第 4 回協議
年月日	2013 年 12 月 6 日	2013 年 12 月 23 日	2014 年 1 月 24 日	2014 年 3 月 24 日
参加者数	- IRPIC (14) - 職業訓練の関連省庁 (5) - TSMC (2) - JICA 専門家チーム (3) 合計 24 人	- IRPIC (11) - TSMC (2) - JICA 専門家チーム (6) 合計 19 人	- IRPIC (14) - IRP 関連省庁 (10) - TSMC (2) - JICA 専門家チーム (3) 合計 29 人	- IRPIC (14) - IRP 関連省庁 (8) - TSMC (1) - JICA 専門家チーム (2) 合計 25 人
開催場所	TSMC 仮事務所	TSMC 仮事務所	TSMC 仮事務所	TSMC 仮事務所
アジェンダ	1. IRP の概要説明 2. IRPIC の役割説明 3. IRP 実施スケジュール	1. 活動進捗：第 1 回 IRP ワークショップ結果 2. 苦情処理メカニズム 3. 内部モニタリングに関する説明 4. 問題確認 5. IRP 実施スケジュール	1. 活動進捗：第 2 回および 3 回 IRP WS 結果/職業訓練の進捗状況/職業機会調整の進捗 2. 問題確認 3. IRP 実施スケジュール	1. 職業機会調整の進捗 2. 職業訓練の進捗状況、生計回復に係るインタビュー結果 3. ティラワ SEZ における住民移転のセミナー 4. IRP 実施スケジュール
結果	-IRP の背景および概念の共有 -2013 年 12 月 11 日に IRP ワークショップを予定 -IRPIC 協議を毎月開催することを確認	-第 1 回および第 2 回 IRP ワークショップ結果の共有 -2014 年 1 月初めに第 3 回 IRP ワークショップを開催予定 -2014 第 3 回 IRPIC 協議を 2014 年 1 月に開催予定 -移転先地の井戸の協議	-第 3 回 IRP ワークショップ結果の共有 -職業訓練進実施団体より進捗状況を報告 -モニタリング支援として YRG の職員 3 名を紹介 -問題（職業機会調整の難しさ等）の協議	-IRP 活動進捗報告 -下記の事項に関する協議： 1. 移転先地の水問題 2. 職業訓練のフォローアップ 3. 移転先地の不法居住者 4. PAPs の仕事に対する意識

出典：JICA 専門家チーム

3.6 フェーズ 1/ゾーン A での経験共有セミナー

フェーズ 1/ゾーン A での住民移転および生計回復支援での経験および教訓を関係者間で共有するために、2014 年 3 月 14 日に政府機関（建設省、ダウエイ経済特区管理委員会等）、ドナー機関（ADB、UNDP 等）、NGO および報道機関などから合計 73 名を招待して現地共有セミ

ナーを開催した。セミナーでは、JICA 専門家チームからは技術支援内容の概要について説明し、TSMC からは住民移転および生計回復にかかる取り組みについて説明があった。また、ADB と環境保全林業省 (Ministry of Environmental Conservation and Forestry : MOECA) ⁷ がネピドーで 2014 年 2 月 10 日から 11 日にかけて開催したセミナーにおいても、TSMC がフェーズ 1/ゾーン A の住民移転および生計回復の取り組みについて発表を行った。

⁷ 省庁改変により 2016 年 4 月から天然資源環境保全省 (Ministry of Natural Resources and Environmental Conservation: MONREC) へ名称が変更となった。本報告書では、年月日に応じて略語を使用している。

第4章 早期開発区域（フェーズ 1/ゾーン A）の異議申立手続きに係る支援

フェーズ 1/ゾーン A の移転に係る活動に対して、PAPs を含む 3 名が 2014 年 6 月 2 日付で「Objection Regarding the Thialawa Special Economic Zone Development Project in Myanmar」を提出し、下記に示す 6 点について異議を申立てた。

- 1) 農地および農地へのアクセス喪失
- 2) 生計の喪失
- 3) 貧困化
- 4) 教育機会の喪失
- 5) 低水準の住居およびインフラ
- 6) 清潔な水へのアクセス機会の喪失

申し立てられた異議について異議申立審査役が既存資料のレビューおよび関係者への聞き取り調査を含む現地調査を行い、調査結果を報告書にまとめた。調査結果を取りまとめた報告書の中で異議申立審査役が示した留意点を下記に示す。

- (a) JICA および「ミ」国政府は RWP 作成および IRP 作成において十分な時間を確保する。
- (b) 様々なステークホルダーから出された意見を参照して関係者との円滑な協議を行うことが必要だが、その中で JICA はステークホルダーから信頼を得るために出された意見に対して真摯に返答することが望まれる。
- (c) 住民協議への参加者に十分な事前準備時間を提供することが事業実施者とコミュニティ間の良好な関係維持に繋がるため、JICA は住民協議に関するノーティスを最低でも 1 週間前に配布するように支援することが望まれる。

調査結果報告書では全般的な助言に加えて、下記に示す個別事項へ対応についても記載している。

- (a) 洪水対策に関する作業に住民が参加できるように体制構築のためにも、「ミ」国政府と住民間の協議を含んだ対応策の実施が望まれる。
- (b) 既存井戸の修繕や新しい井戸の設置など、使用する住民の利便性を検討した上で井戸に係る問題に取り組むことが望まれる。
- (c) 新環境での生活に適応するためにはある程度の時間がかかることから、職業訓練に加えて生活環境が変化することによる影響を提言するための対応が望まれる。
- (d) トイレ排水に係る問題について早期に取り組むことが望まれる。
- (e) 移転後も耕作を希望する住民に対して、1) 支援金を利用して農地を購入する、2) 耕作地を借りる等のグッドプラクティスを説明するなど、対応が望まれる。

申し立てられた異議に対する異議申立審査役の調査において、JICA 専門家チームは事業担当部署に対して表 4-1 に示す支援を行った。

表 4-1 JICA 専門家チームの事業担当部署への主な支援の内容

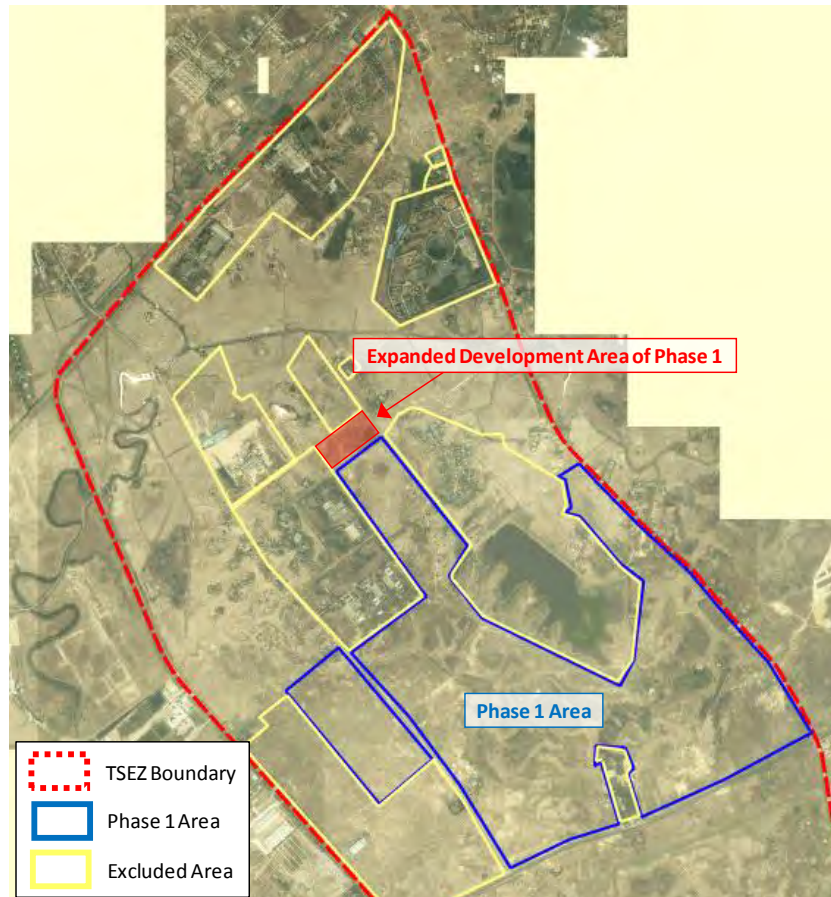
項目	支援内容
住民から提議された 48 項目に関する確認	<ol style="list-style-type: none"> 1. 住民から提議された 48 個の項目について、現地での状況確認、関連機関への聞き取り調査、過去のデータ確認の実施 2. 関連法令、確認結果、過去のデータ等の取りまとめ
異議申立審査役による面および移転先地訪問の同行	<ol style="list-style-type: none"> 1. 土地所有関連事項、住民協議の結果概要、異議申立人の背景、移転後の生活状況等について異議申立審査役へ説明 2. 移転先地への同行および移転先地の周辺環境等の説明 3. 移転住民への聞き取り調査支援
住民移転および IRP 活動に関する確認	<ol style="list-style-type: none"> 1. 住民移転および IRP 活動に関する状況説明
異議申立内容に関する状況確認	<ol style="list-style-type: none"> 1. 申し立てられた異議について DMS 結果、家屋建設・支援金支払・移転状況、移転後の状況について確認

出典：JICA 専門家チーム

第5章 フェーズ 1/ゾーン A 拡張区域におけるケーススタディー

5.1 フェーズ 1/ゾーン A 拡張区域の概要

フェーズ 1/ゾーン A に隣接する約 9 ha の区域がフェーズ 1/ゾーン A の拡張区域（以下、「拡張区域」）として開発が計画されたことから、フェーズ 1/ゾーン A 開発時に作成した RWP の改訂が必要となり、JICA 専門家チームが技術支援を提供した。拡張区域を図 5-1 に示す。



出典：RWP for the Expanded Development Area of Phase 1/ Zone A of
Thilawa SEZ (Jan. 2016)

図 5-1 拡張区域の位置図

5.2 フェーズ 1/ゾーン A 拡張区域の RWP 作成に係る支援

PAH は 2 世帯で、いずれも拡張区域内には居住しておらず耕作のみ行っていた。このうち 1 世帯は高齢者が世帯主の世帯のため、フェーズ 1/ゾーン A の RWP を参照して社会的弱者世帯と定義された。2 世帯への支援内容を表 5-1 に示す。

表 5-1 PAHs への支援内容の概要

支援の区分	要件	受給対象	支援方針	備考
Paddy Farmers	Income obtained from rice cultivated inside the expansion area	Those who obtain income from cultivating rice inside the expansion area	- Cash assistance for six (6) times yield amount in total in the current market price - Participate in IRP	Assistance amount is calculated based on yield amount recorded in SLRD or confirmed at DMS
Vulnerable Groups	All household headed by elderly (over 61 years old) is defined as vulnerable group	Elderly person and one support person in a family (total two persons)	- One-time cash assistance with equivalent to one big bag, about 50 kg, of rice per person - Participate in IRP	50 kg of rice is based on calculation at about 15 kg of rice per person for 3 months

出典: RWP for the Expanded Development Area of Phase 1/ Zone A of Thilawa SEZ (Jan. 2016)

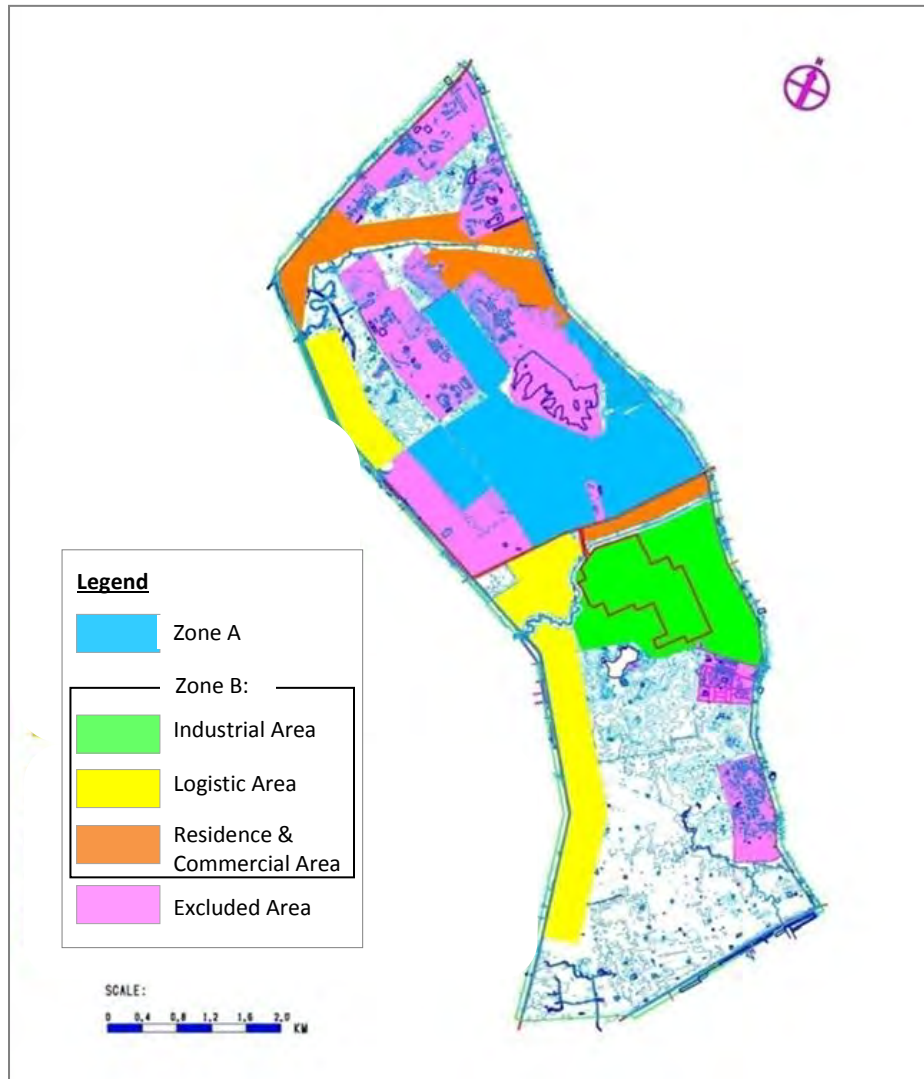
TSMC およびその他の関係機関は該当する 2 世帯とドラフト RWP (改訂版) に関する住民協議を行った。住民協議は 2015 年 10 月 11 日に DUHD 仮事務所にて開催され、対象となる 2 世帯の住民に加えてその他の住民 4 人が協議に参加した。協議では、TSMC が拡張区域の概要、受給要件、支援の内容を説明し、参加住民からは PAH である 2 世帯への再説明、拡張区域での支援内容は 2000ha 開発区域と同様のものか等の意見があった。

ドラフト RWP は、拡張区域周辺の 7 箇所 (DUHD 仮事務所、ヤンゴンの DUHD 事務所、Thanlyin Township 事務所、Alunsut Village Tract 事務所、3 箇所の 100 household head の事務所) で 2015 年 12 月 29 日から 2016 年 1 月 5 日まで公開された。ドラフト RWP (改訂版) に対する意見や要望は寄せられなかったことから、住民協議での意見等を踏まえて最終的な RWP (改訂版) を作成した。

第6章 2000ha 開発区域におけるケーススタディー

6.1 2000ha 開発区域の概要

フェーズ 1/ゾーン A の開発と並行して、TSMC は JICA による支援を受けて 2000ha 開発区域の土地利用計画を策定した。2000ha 開発区域は広大なため段階的な開発が計画されており、住民移転においても土地利用計画に従って段階的に実施することが計画された。2016 年 6 月時点での土地利用計画を図 6-1 に示す。



出典：Framework of Resettlement Works for the 2000ha Development Area of Thilawa SEZ (Feb. 2016)から JICA 専門家作成

図 6-1 土地利用計画図 (2016 年 6 月時点)

6.2 2000ha 開発区域におけるフレームワーク作成にかかる支援

表 6-1 にフレームワーク作成にかかる JICA 専門家チームの支援内容を示す。

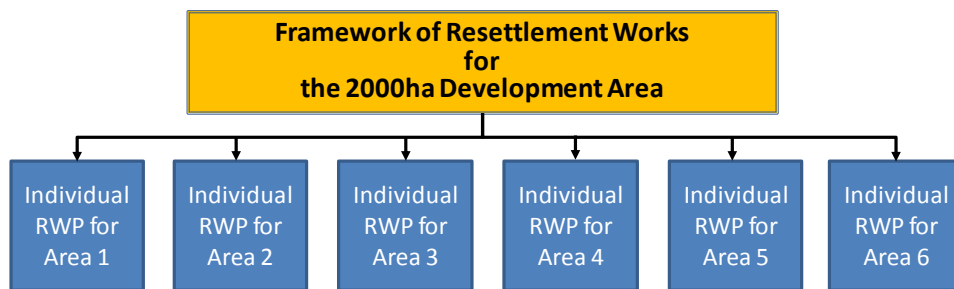
表 6-1 JICA 専門家チームによるフレームワーク作成に係る主な技術支援の内容

作業手順	主な支援内容
フレームワーク作成方針の検討	- フレームワークおよび個別 RWP 作成方針の検討 - 住民移転実施地域の区分け検討
PAHs の特定及 DMS の実施	- 2013 年 4 月までに「ミ」国政府が実施した調査結果の確認 - 特定検討のための条件および建物の定義検討 - PAHs 確認方法の検討 - PAHs 確認に関する協議の調整および資料の作成（PAHs リスト案など） - フェーズ 1/ゾーン A での経験を踏まえた DMS 調査票の検討 - DMS の実施および進捗管理 - DMS 結果の確認
フレームワークの作成	- DMS 結果の整理 - フェーズ I /ゾーン A の経験を踏まえた支援方針の検討 - フレームワーク実施体制の検討
住民協議の開催	- 住民への説明内容の検討 - 配布資料およびプレゼンテーションの作成 - 住民協議開催に係る各種作業（会場準備、参加住民用のバス手配、議事録作成など）
情報公開	- PAHs リスト案およびドラフト・フレームワークの公開に係る各種作業（印刷、区・村などへの連絡、公開場所の準備、コメント回収および整理など） - 最終版 PAHs リストおよびフレームワークの公開に係る各種作業

出典：JICA 専門家チーム

6.2.1 フレームワーク作成方針の検討

TSMC は、移転時期が異なる場合でも公平な支援を提供するために 2000ha 開発区域の全体的な移転・支援方針として、フェーズ 1/ゾーン A での経験および異議申立審査役の助言を踏まえて 2000ha 開発区域に全体に対する住民移転フレームワーク（以下、「フレームワーク」）を作成し、フレームワークを基に各開発区域において開発スケジュールに応じて個別の RWP を作成する方法を取った。図 6-2 にフレームワークおよび個別 RWP 作成の流れを示す。

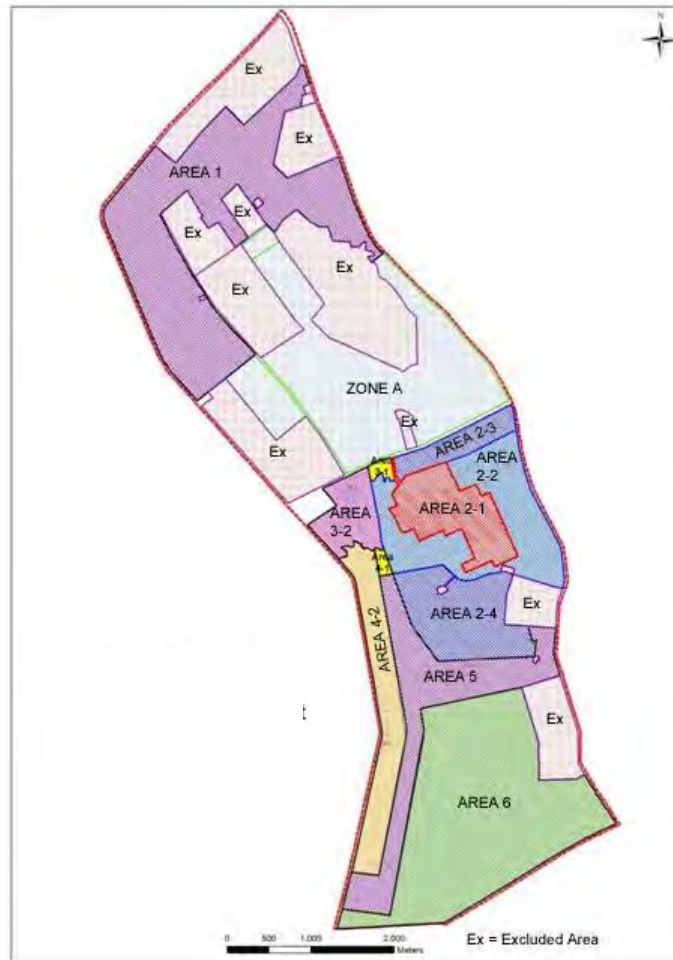


出典：Framework of Resettlement Works for the 2000ha Development Area of Thilawa SEZ (Feb. 2016)

図 6-2 フレームワークおよび個別 RWP 作成

ティラワ経済特区の境界線はユニオンレベルで閣議決定されているが、2015 年 5 月 7 日から 23 日まで MOECF の調査チームが境界線の現地確認を実施した。確認した境界線、土地利用

計画、および住民の居住・土地使用状況等を勘案して、個別 RWP の作成する区域を検討した。RWP の区域を図 6-3 に示す。



備考：“Ex”は除外区域を表す。

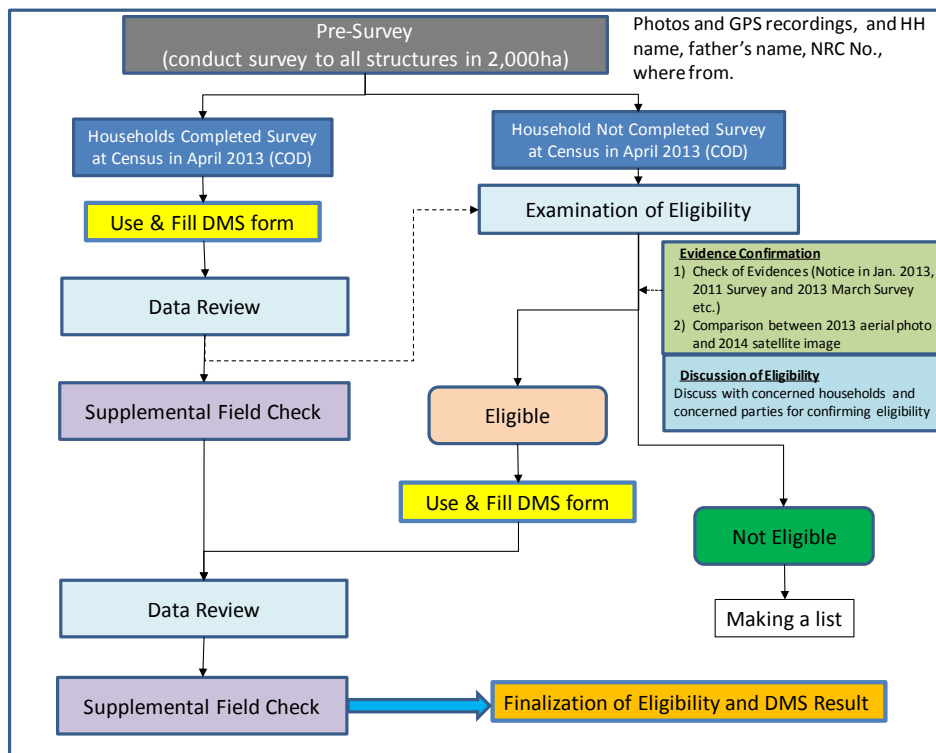
出典：Framework of Resettlement Works for the 2000ha Development Area of Thilawa SEZ (Feb. 2016)

図 6-3 住民移転実施区域（暫定）⁸

6.2.2 PAHs の特定および DMS の実施

2000ha 開発区域においては、ティラワ経済特区全体に対して設定したカットオフデート（2013 年 4 月 4 日）以降に流入した世帯が多く、居住もしくは耕作している世帯の状況が複雑であるため受給世帯を特定するのが困難であった。そこで、JICA 専門家チームは図 6-4 および表 6-2 に示すように、過去の「ミ」国政府の調査記録・関連書類を確認するとともに、ノーティスの発行記録や航空写真と比較した上で住民、市民団体および村職員とともに現地でも協議した上で PAHs を特定した。

⁸ 住民移転実施地域は開発スケジュール等を考慮して今後詳細に決定される。2016 年 2 月現在、第 2 区域は第 2-1 区域から第 2-4 区域に区分され、第 3 区域（第 3-1 区域および第 3-2 区域）および第 4 区域（第 4-1 区域および第 4-2 区域）も区分される予定である。



出典： JICA 専門家チーム

図 6-4 PAHs の確認手順

表 6-2 PAHs の確認手順

ステップ	確認方法
第 1 ステップ	DMS 対象世帯を特定するため「ミ」国政府が実施した 2013 年 4 月の調査対象の有無を確認
第 2 ステップ	DMS 結果を基に調査を行った世帯を受給要件を満たしている世帯と受給が不確かな世帯に区分し ⁹ 、PAHs リストを作成
第 3 ステップ	2015 年 3 月 7 日から約 1 ヶ月間 PAHs リストを公開し、住民の意見を受領
第 4 ステップ	2015 年 3 月 11 日から 4 月 9 日にかけて TSMC および村職員が各村を訪問し、受給が不確かな世帯およびその他の世帯と受給権に関する協議を開催
第 5 ステップ	2015 年 5 月 21 日から 2015 年 7 月 22 日にかけて、TSDG が 2013 年 4 月に調査を行って作成した受給世帯リストと照合しながら PAHs を確認
第 6 ステップ	受給世帯リスト公開結果および TSDG 作成リストを参照して PAHs リストを更新 公開した PAHs について住民の意見を聞くために TSMC および村職員が各村を訪問
第 7 ステップ	更新した受給世帯リストを第 3 回住民協議時に公開
第 8 ステップ	必要に応じて追加の DMS を実施
第 9 ステップ	PAHs リストを最終化

備考：ティラワ社会開発グループ (Thilawa Social Development Group:TSDG) はティラワ地域で活動している市民団体

出典： JICA 専門家チーム

2000ha 開発区域においても過去に「ミ」国政府が 2013 年 4 月までに数回の調査を行ったが、フェーズ 1/ゾーン A と同様に JICA 専門家チームの支援により DMS を実施した。DMS は 2013 年 5 月下旬から 2015 年 10 月まで実施された。DMS にて調査した対象住民の概要を表 6-3 に示す。

⁹ 受給要件を満たした世帯は PAH と確認された世帯、受給が不確かな世帯は明らかに PAH ではないと特定できない世帯を意味する。

表 6-3 調査対象住民（PAHs/PAPs）の概要

RWP 対象地域	PAH 数	PAP 数
第 1 区域	600	2,280
第 2 区域	240	921
第 3 区域	36	173
第 4 区域	27	106
第 5 区域	65	277
第 6 区域	120	505
合計	1,088	4,262

出典：Framework of Resettlement Works for the 2000ha Development Area of Thilawa SEZ (Feb. 2016)

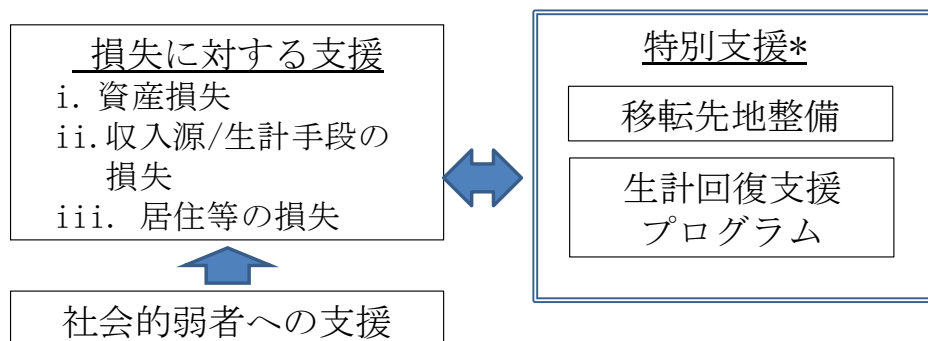
フェーズ 1/ゾーン A での要件、表 6-3 で示した手順および DMS の結果から、TSMC は下記に示す要件を満たす世帯を 2000ha 区域開発にかかる PAHs とした。

- a) カットオフ時点で 2000ha 開発区域内に居住していた世帯
- b) 2000ha 開発区域外に居住しているが、カットオフ時点で 2000ha 開発区域内において経済活動を行っていた、もしくは建物を所有していた世帯
- c) これまで調査されなかったが、村協議によりカットオフ時点で居住、経済活動の実施、もしくは建物を所有していたことを確認された世帯

6.2.3 フレームワークの作成

(1) フレームワークにおける支援の枠組み

フレームワーク作成においては、フェーズ 1/ゾーン A の経験および異議申立審査役の助言を基に、資産、収入源/生計手段および居住地の損失に対する支援、社会的弱者への支援、特別支援（移転先地整備および生計回復支援プログラム）の提供を検討するための支援を TSMC に対して提供した。図 6-5 に支援の枠組みを示す。



出典：Framework of Resettlement Works for the 2000ha Development Area of Thilawa SEZ (Feb. 2016)

図 6-5 フレームワークにおける支援の枠組み

2000ha 開発区域においては 1997 年に用地取得手続きを終えた地域（第 1 区域および第 3 から 6 区域）と未実施の地域（第 2 区域）があるため、TSMC は設定した受給要件、支援の枠組

みおよび DMS 結果を基に、JICA 専門家チームの支援を受けて、それぞれの地域に適する支援方針を表 6-4 と表 6-5 に示すとおり検討した。

表 6-4 第 1 区域および第 3 から第 6 区域における支援の方針

区分		支援の方針
1	Loss of Assets	
1.1	Fixed Assets	
1)	House	In kind or cash assistance for constructing a house at the resettlement sites ¹⁰
2)	Hut (Defined below)	Cash assistance two (2) times of the current market price
3)	Other Structures (Kitchen or Toilet)	In kind assistance at the resettlement sites or cash assistance two (2) times of the current market price
4)	Standing crops/trees	To be assisted as a part of loss of income sources
1.2	Movable Assets	
1)	Large size livestock (cow and buffalo only)	Cash assistance per animal
2)	Agriculture machinery or other assets	Cash assistance in the current market price if they are not able to be used after relocation/resettlement
2	Loss of Income Sources (regardless of main or secondary income)	
2.1	Land-Based Income	
1)	Paddy farmer (monsoon/ summer paddy)	Cash assistance for six (6) years of yield amount in total in the current market price
2)	Vegetable/Fruit Tree farmer	Cash assistance for four (4) years of yield amount in total in the current market price
3)	Livestock farmer (cow and buffalo for milk)	Cash assistance for three (3) years of income from cow for milking
4)	Fish farmer	Cash assistance for three (3) year of income from aquaculture
2.2	Non Land-Based Income	
1)	Contracted worker, daily worker, self-employed person (e.g. carpenter, taxi-driver) whose working places are remained after relocation/resettlement	Cash assistance for non-working period for moving
2)	Owner of business running inside 2,000 ha (e.g. grocery store, tea shop)	Cash assistance equivalent to three (3) years of income from running business
3	For Relocation	
3.1	Moving allowance	Cash assistance for moving cost
3.2	Commuting assistance	Cash assistance for commuting cost as per number of workers and students
3.3	Cooperation allowance	Cash assistance for cooperation of moving in time
4	Vulnerable Groups	
	Vulnerable Groups (the poor household, woman headed household, household with disabled or elderly person)	Cash assistance equivalent to one big bag of rice (equivalent to 50kg of rice) to the following persons: <ul style="list-style-type: none"> - Disabled person and one support person in a household, total 2 persons - Elderly person and one support person in a household, total 2 persons - Unemployed persons (i.e. workable age but not employed) in a woman-headed household - Unemployed persons in a household below poverty line

¹⁰ 2000ha 開発区域に位置する家屋と移転先地の家との床面積の差分に対する支援

	区分	支援の方針
5	Special Arrangement (for applicable PAHs/PAPs)	
5.1	Arrangement of resettlement site	In kind assistance as plot at resettlement site with necessary infrastructure
5.2	Income Restoration Program (IRP)	In kind assistance as IRP implementation

出典: Framework of Resettlement Works for the 2000ha Development Area of Thilawa SEZ (Feb. 2016)

2016年6月現在、第2区域においては用地取得法(1894)に従い用地取得手続きが行われており、土地補償を受ける世帯については代替地の提供はないが、政府所有の土地に居住している世帯、または他人の土地に居住している世帯については土地補償の対象とならないため、移転先地を提供することが検討された。

表 6-5 第2区域における支援の方針

	区分	支援の方針
1	Loss of Assets	
1.1	Fixed Assets	
1)	Land (paddy, garden)	Cash compensation at full replacement cost
2)-1	House at own garden area	Cash compensation at full replacement cost
2)-2	House at other areas (pasture land, others' land, etc.)	In-kind assistance at the resettlement site or cash assistance
3)	Hut (Defined below)	Cash assistance two (2) times of the current market price
4)	Other Structures (Kitchen or Toilet)	Cash assistance two (2) times of the current market price (for 2)-1) or in kind assistance at the resettlement site (for 2)-2)
5)	Standing crops/trees	To be assisted as a part of loss of income sources
1.2	Movable Assets	
1)	Large size livestock (cow and buffalo only)	Cash assistance per animal
2)	Agriculture machinery or other assets	Cash assistance in the current market price if they are not able to be used after relocation/resettlement
2	Loss of Income Sources (regardless of main or secondary income)	
2.1	Land-Based Income	
1)	Paddy farmer	Cash assistance for three (3) years of yield amount in total in the current market price
2)	Vegetable/Fruit Tree farmer	Cash assistance for three (3) years of yield amount in total in the current market price
3)	Livestock farmer (cow and buffalo for milk)	Cash assistance for three (3) years of income from cow for milking
4)	Fish farmer	Cash assistance for three (3) year of income from aquaculture
2.2	Non Land-Based Income	
1)	Contracted worker, daily worker, self-employed person (e.g. carpenter, taxi-driver) whose working place are remained after	Cash assistance for non-working period for moving

	区分	支援の方針
	relocation/resettlement	
2)	Owner of business running inside 2,000 ha	Cash assistance equivalent to three (3) years of income from running business
3	For Relocation	
3.1	Moving allowance	Cash assistance for moving cost
3.2	Commuting assistance	Cash assistance for commuting cost as per number of workers and students
3.3	Cooperation allowance	Cash assistance for cooperation of moving in time
4	Vulnerable Groups	
	Vulnerable Groups (the poor household, woman headed household, household with disabled or elderly person)	Cash assistance equivalent to one big bag of rice (equivalent to 50kg of rice) to following persons: <ul style="list-style-type: none"> - Disabled person and one support person in a household, total 2 persons - Elderly person and one support person in a household, total 2 persons - Unemployed persons (i.e. workable age but not employed) in a woman-headed household - Unemployed persons in a household below poverty line
5	Special Arrangement (for applicable PAHs/PAPs)	
5.1	Arrangement of resettlement site	In kind assistance as plot at resettlement site with necessary infrastructure
5.2	Income Restoration Program (IRP)	In kind assistance as IRP implementation

出典: Framework of Resettlement Works for the 2000ha Development Area of Thilawa SEZ (Feb. 2016)

フェーズ 1/ゾーン A での経験を踏まえ、PAHs が補償・支援金受領後に適切に管理することを支援するため、補償・支援金は分割での支払いとした。

(2) 支援費用の検討

支援費用についてはフェーズ 1/ゾーン A と同様に国際基準に則って再取得価格で提供するために、2014 年 8 月から 9 月、2015 年 1 月から 2 月、および 7 月から 9 月にかけて、ティラワ経済特区からバゴー川までの範囲で最長の距離となる半径 10 マイル程度周辺の範囲で、土地、建物、米、野菜、立木、家畜に関する市場価格を調査した。「ミ」国政府は調査結果等を踏まえて支援費用にかかる単価を検討し、住民と協議した上で最終的な単価を決定する予定である。

(3) 生計回復支援プログラムの検討

生計回復にはある程度の時間を要するため、TSMC は生計回復支援プログラムにおいて、コンポーネント 1 および 2 を短期、中期、長期の期間で実施することを想定して 2000ha 開発区域でのフレームワークを作成した。想定している活動概要を表 6-6 に示す。

表 6-6 生計回復支援プログラムのフレームワーク

コンポーネント	枠組み	支援の内容	活動内容
コンポーネント 1	経済状況回復 にかかると組 み	収入源に関する支援	1. 提供可能な職業訓練の確認 2. 工場等の見学 3. 募集がある仕事に関する応募要件の確認、マッチング 4. 参加型ワークショップの開催
		家計管理に関する支援	1. 銀行口座開設支援 2. 貯蓄・借金減額策について支援
		モニタリングおよびフォローアップ	内部・外部モニタリングの実施
コンポーネント 2	住環境改善に 係る取組み	コミュニティ開発に関する支援	1. 移転先地で生活する上でのルール作り等の支援 2. 周辺コミュニティとの関係構築支援
		意識啓発に関する支援	1. 環境・衛生等に対する意識啓発 2. 移転先地の維持運営に関する作業部隊構築支援
		モニタリングおよびフォローアップ	内部・外部モニタリングの実施

出典：JICA 専門家チーム

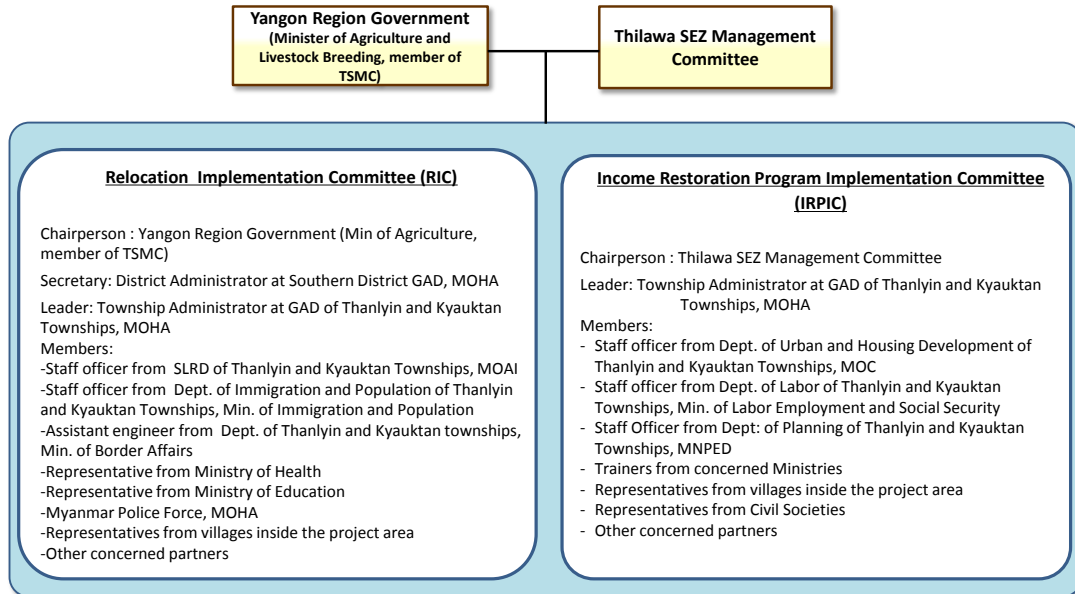
フェーズ 1/ゾーン A と同様に、TSMC は下記の住民を対象に IRP を作成・実施する予定である。

- 土地に依存した収入源のから、他の収入源に変更する必要がある住民
- 日雇い労働や非農業に従事している住民の中で収入源の変えたいと考えている住民
- 失業している人々で就業機会を得るために技術を習得したいと考えている住民
- 収入源を変える必要はないが技術や収入レベルを向上したいと考えている住民

コンポーネント 1 および 2 の活動は IRPIC や外部専門家により内部モニタリングおよび外部モニタリングを通じて進捗や課題等を確認し、適切な対応を検討することになる。

(4) フレームワークの実施体制の検討

2000ha 開発区域での用地取得と生計回復策の計画および実施においては、フェーズ 1/ゾーン A の経験を踏まえて、RIC および IRPIC が各業務を行い、YRG および TSMC が各委員会の活動を共同で管理する体制へと改定した。改定後の体制を図 6-6 に示す。



出典：Framework of Resettlement Works for the 2000ha Development Area of Thilawa SEZ (Feb. 2016)

図 6-6 フレームワークの実施体制

苦情処理手続きについては、フェーズ 1/ゾーン A での経験を踏まえて、1)住民移転など行政手続きが必要となる場合の行政的な解決手続き、2)移転先地やその他の日常に関する苦情を取り扱うコミュニティベースの解決手続きの 2 つのアプローチで解決していく枠組みを JICA 専門家チームの支援で提案した。

なお、フェーズ 1/ゾーン A では、生計回復を実施する主体の TSMC や IRPIC に加えて、MJTD、NGO や市民団体等の多岐に亘るステークホルダーも参加した意見交換の場としてマルチステークホルダー・アドバイザリー委員会 (Multi-Stakeholder Advisory Group : MSAG) が設立されている。2000ha 開発区域においても、この枠組みを活用することが想定される。

(5) 移転スケジュールの検討

住民移転のスケジュールについては、各区域の開発スケジュールを踏まえて検討する必要があるためフレームワーク作成現時点では未定（「ミ」国政府で検討中）の区域が残るが、2016 年 2 月時点の住民移転手続きの開始時期（個別 RWP 作成の着手時期）を表 6-7 に示す。

表 6-7 区域別住民移転手続きの開始時期（2016 年 2 月時点）

住民移転区域	住民移転手続き開始時期	備考
第 1 区域	2016 年中旬	
第 2-1 区域	2016 年上旬	
第 2-2 区域	2016 年上旬	
第 2-3 区域	2016 年中旬	
第 2-4 区域	2016 年下旬	
第 3-1 区域	2017 年上旬	
第 3-2 区域	検討中	「ミ」国政府で検討中
第 4-1 区域	2017 年上旬	
第 4-2 区域	2017 年中旬	

住民移転区域	住民移転手続き開始時期	備考
第5区域	検討中	「ミ」国政府内で検討中
第6区域	検討中	「ミ」国政府内で検討中

備考：原則的に個別 RWP を作成後に移転を実施

出典：Framework of Resettlement Works for the 2000ha Development Area of Thilawa SEZ (Feb. 2016)

6.2.4 住民協議の開催

フレームワーク作成の過程においては合計3回の住民協議を行った。各協議の概要を表6-8に示す。

表 6-8 フレームワークに係る住民協議結果の概要

項目	第1回協議	第2回協議	第3回協議
年月日	2014年4月26日～27日	2015年3月7日～8日	2015年10月10～11日
場所	TSMC 仮事務所	TSMC 仮事務所	DUHD 仮事務所
参加者数	992人	1404人	1168人
協議内容	<ol style="list-style-type: none"> 1) フレームワーク作成の対象地域 2) 2013年4月のセンサス概要 3) カットオフデート 4) DMS への協力依頼 5) 今後のスケジュール 6) 質疑応答 	<ol style="list-style-type: none"> 1) フレームワーク作成の対象地域 2) カットオフデート 3) DMS の結果概要 4) 受給要件 5) 今後のスケジュール 6) 質疑応答 	<ol style="list-style-type: none"> 1) フレームワーク作成の対象地域 2) DMS の結果概要 3) 受給要件 4) 支援の枠組み 5) 移転先地整備 6) 生計回復策 7) 今後のスケジュール 8) 質疑応答
主なコメント	<ol style="list-style-type: none"> 1. 調査対象世帯数および住民協議への招待世帯数が少ない理由を説明して欲しい 2. 2013年の退去勧告をうけて退去した世帯の取り扱いについて説明して欲しい 3. 2014年6月から始まる新学期について説明して欲しい 4. 2世帯以上が1つの建物に居住している場合の扱いについて説明して欲しい 5. 移転先地の場所および生計回復支援策の内容について説明して欲しい 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 収入源喪失に対する適切な支援を提供して欲しい 2. 土地所有に係る係争問題について説明 3. 支援内容を説明して欲しい 4. 雨季に備えて家を修繕する必要があるので移転時期について説明して欲しい 5. 受給要件者リストに含まれていないが、なぜか 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 収入源喪失に対する適切な支援を提供して欲しい 2. 土地所有に係る係争問題について説明 3. 現在居住している付近への移転を希望する 4. 政府側と PAPS との交渉時に立会人として第三者を任命することを提案する 5. 受給要件者リストに含まれていないが、なぜか 6. カットオフデート以降に生まれた子牛や耕作を始めた農作物などに対する支援の検討をお願いしたい

出典：Framework of Resettlement Works for the 2000ha Development Area of Thilawa SEZ (Feb. 2016)を基に JICA 専門家チーム作成

6.2.5 情報公開

ドラフト・フレームワークは2015年10月22日から2015年11月末までの間に合計15箇所で開催するとともに、TSMCのホームページにて公開する旨を2015年11月16日に新聞2紙(The Mirror 紙および The New Light of Myanmar 紙)に掲示した。ドラフト・フレームワー

クに対して様々な意見が寄せられたため、TSMC は 2015 年 12 月 24 日、12 月 30 日、および 2016 年 1 月 7 日にコメントに関する意見交換（フィードバック・ワークショップ）を表 6-9 に示すとおり実施した。

表 6-9 フィードバック・ワークショップの概要

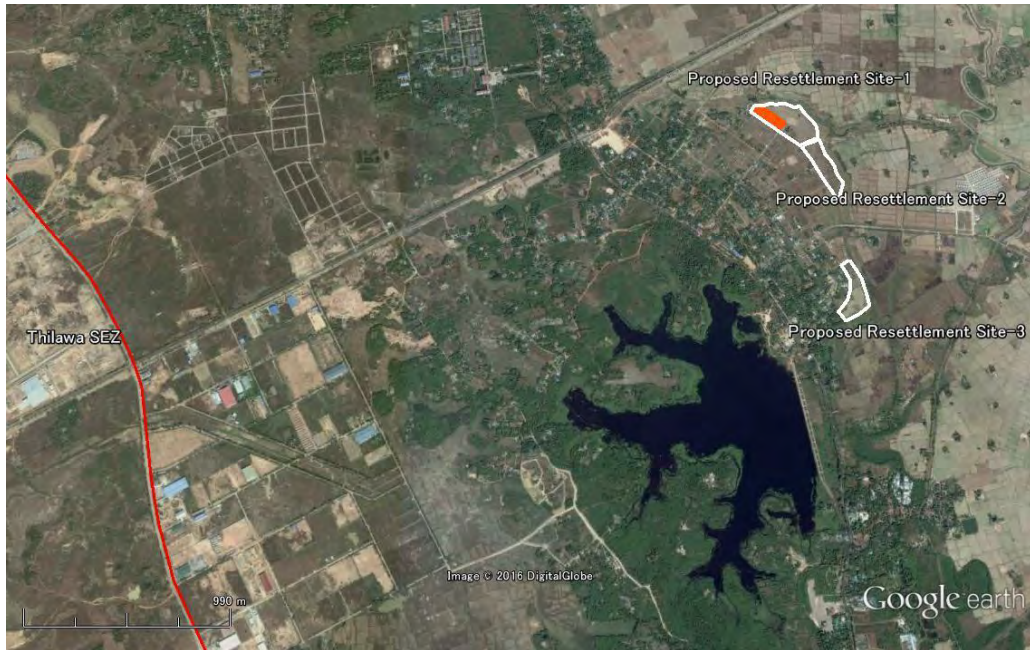
項目	第 1 回ワークショップ	第 2 回ワークショップ	第 3 回ワークショップ
年月日	2015 年 12 月 24 日	2015 年 12 月 30 日	2016 年 1 月 7 日
場所	1) 生計回復に係る技術支援 案件事務所	1) Alunsut Monastery 2) Religious building in Thidar Myaing Ward	1) Shwe Pyauk Administration office 2) Religious building in Aye Mya Thida Ward 3) Hindu temple in Shwe Pyi Thar Yar Ward
参加住民	Villagers from 1) Aye Mya Thida Ward (RWP Area 2-1)	Villagers from 1) Alunsut/ Phayarkone Village 2) Thidar Myaing Ward	Villagers from 1) Shwe Pyauk Village 2) Aye Mya Thida Ward 3) Shwe Pyi Thar Yar Ward
目的	ドラフト・フレームワークに対して受領したコメントへの対応に関する説明		
参加者数	合計 18 人	合計 71 人	合計 141 人
主な参加者	1) Thilawa SEZ Management Committee 2) Village Administrator 3) Mediator		
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> - 現在の移転先地候補地より、Aye Mya Thida Ward 内での移転を希望する。 - 土地補償の単価および計算方法について公開して欲しい 	<ul style="list-style-type: none"> - 移転後に耕作を継続するため、Alunsut Village に共有地の提供をお願いしたい - 家畜飼育および農業労働者への土地を準備して欲しい - 現在居住している地域付近への移転を希望 	<ul style="list-style-type: none"> - 移転先地について得に希望はないので、出来るだけ早急に移転したい - 被影響世帯の状況に応じて異なる支援を提供して欲しい - 補足社会経済調査後の生活状況の変化について考慮して欲しい

出典：Framework of Resettlement Works for the 2000ha Development Area of Thilawa SEZ (Feb. 2016) を基に JICA 専門家チーム作成

受領した意見を検討した上でフレームワークを最終化し、最終化したフレームワークはドラフトフレームワークと同様の場所で 2016 年 2 月 5 日から公開した。また、TSMC のホームページでも 2016 年 2 月 15 日から公開を開始した。

6.3 移転先地整備計画の検討

移転先地の場所は住民の意向や利用可能な土地の状況などを「ミ」国政府が検討し、住民と協議した上で決定することになっているが、図 6-7 に示すフェーズ 1/ゾーン A 時に移転先地として開発した土地に隣接する約 21 ac の土地が現時点で利用可能な土地である。該当の土地は Myaing Thar Yar Ward の Myaing Thar Yar Village に位置している。



備考: 図中の白線は移転先地候補地 (サイト 1~3) を示し、移転先地候補地-1 にて示したオレンジ色の地域は既存の移転先地を示す。

出典: JICA 専門家チーム

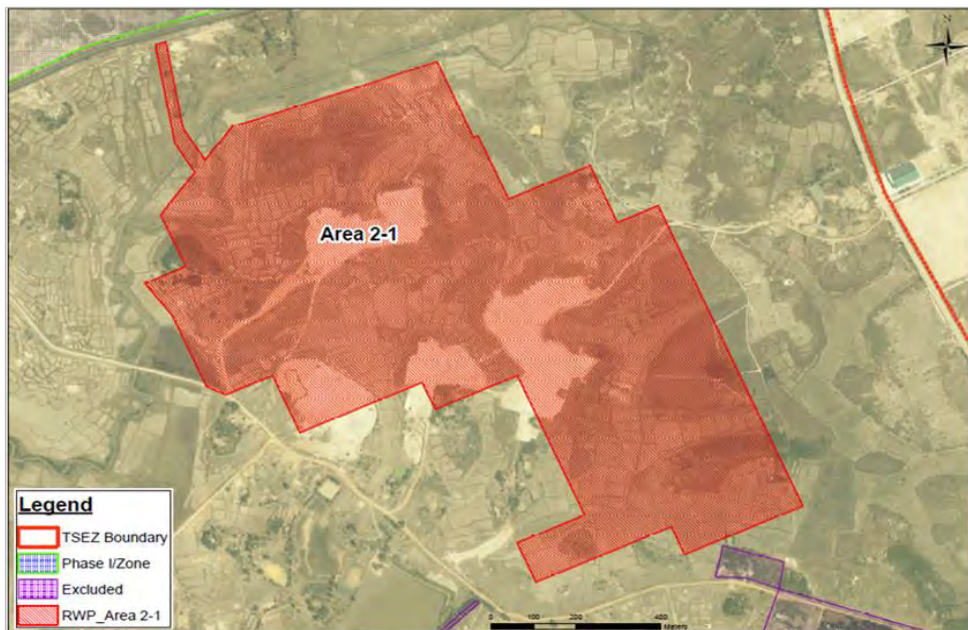
図 6-7 移転先地候補地

当該地域を 2000ha 開発区域の移転先地として活用する場合を想定して、移転先地内の区画整備および社会インフラ計画について検討した。また、初期環境調査 (Initial Environmental Examination: IEE) レベルで環境社会面の影響に係る検討を行い、配慮事項を検討した。

第7章 次期開発区域（第一開発区域、第二開発区域）におけるケーススタディー

7.1 第一開発区域（第2-1区域）の概要

最新の土地利用計画に基づいて、2000ha 開発区域のうち次期開発区域（ゾーン B、約 700ha）の開発が予定され、環境影響評価（Environmental Impact Assessment: EIA）手続きが進められている。ゾーン B の内、約 262 ha は工業用地（以下、「第2区域」）として先行して開発することが計画され、約 262 ha のうち約 100 ha を第一開発区域（以下、「第2-1区域」）に区分し先行して開発することとなった。2016年3月末時点の暫定的な第2-1区域の境界線を図7-1に示す。



出典：Draft Resettlement Work Plan (RWP) for Area 2-1 (The 100ha Initial Development Area of Zone B) of Thilawa SEZ (Feb. 2016)

図 7-1 第2-1区域の境界線（暫定）

7.2 第一開発区域（第2-1区域）における RWP 作成に係る支援

(1) PAHs の特定

2000ha 開発区域における PAHs の要件、および DMS にて確認された現地状況や住民との協議結果から、下記に示す要件を満たす世帯が第2-1区域の PAHs とした。

- カットオフ時点で第2-1区域に居住していた世帯
- 第2-1区域外に居住しているが、カットオフ時点で第2-1区域内で経済活動を行っていた世帯もしくは建物を所有していた世帯
- 所有している土地が用地取得手続き中の世帯

上記要件で DMS にて調査された図7-1の境界線（第2-1区域）内の PAHs/PAPs の概要を表7-1に示す。

表 7-1 DMS 結果に基づく PAHs/PAPs の概要 (第 2-1 区域)

区分	PAH 数	PAP 数
第 2-1 区域に居住している世帯	5	21
第 2-1 区域にて耕作のみ行っている世帯	13	60

出典: Draft RWP for Area 2-1 (The 100ha Initial Development Area of Zone B) of Thilawa SEZ (Feb. 2016)

しかし、第 2-1 区域においては 2013 年に SLRD が行った現地調査を基に用地取得手続きが進められている地域だが、2013 年の「ミ」国政府による調査実施後に非公式な土地売買が行われているため、調査時点と現在の状況が異なる可能性があった。そこで JICA 専門家チームは、フレームワーク作成時と同様の支援に加えて、最新の地権者を特定するために既存資料をレビューするとともに、売買に係る関係者を招聘して土地状況確認に関する協議の開催を支援した。同協議の結果アップデートした PAHs の概要を表 7-2 示す。

表 7-2 アップデートした PAHs の概要 (暫定)

区分	PAH 数
農地補償対象世帯	32 世帯
Garden land 補償対象世帯	14 世帯
N-land 補償対象世帯	5 世帯
家屋の補償対象世帯 (土地は補償対象外)	5 世帯
農作物の補償対象世帯	1 世帯
合計	57 世帯

備考:

- 1) N-land は政府が管轄する土地であるが、住民が長年 Garden Land と同様に使用している土地
- 2) 第 2-1 区分に土地を所有しているが他人の土地を耕作している世帯は含まない

出典: JICA 専門家チーム

(2) ドラフト RWP の作成

TSMC は JICA 専門家チームの支援を受けて、フレームワークでの支援方針および確認した受給要件を踏まえて第 2-1 区域における支援内容を検討し、ドラフト RWP を作成した。ドラフト RWP に示されたエンタイトルメント・マトリクス案を表 7-3 に示す。

表 7-3 第 2-1 区域におけるエンタイトルメント・マトリクス案

支援の区分	要件	受給対象	支援方針	備考
1. Assistance for Loss of Assets				
1-1. Fixed Assets				
(4) Land (Paddy, Garden)	Paddy or garden land inside Area 2-1	Owners of land identified by YRG	- Cash compensation at full replacement cost	- Land compensation amount is calculated based on the market price and agreed with target households through consultations
(5) House	House at own garden area inside Area 2-1	Owners of a structure in own garden area	- Cash assistance at full replacement cost	- Assistance amount is calculated based on the floor area and materials of a structure confirmed at DMS.
	House previously existed inside Area 2-1 but demolished due to notices	Owners of the house upon submission of the sufficient evidence	- A substitute house with necessary infrastructure in a resettlement site, AND - Cash assistance to difference in floor area if it is smaller in a substitute house than a previously living house.	- If it is on other' s land, YRG arranges a resettlement site, constructs houses and necessary infrastructure. - Assistance amount is calculated based on the floor area and materials of a structure confirmed at DMS
	House at other areas inside Area 2-1	Owners of a structure in pasture land or other' s land	- A substitute house with necessary infrastructure in a resettlement site, AND - Cash assistance to difference in floor area if it is smaller in a substitute house than a previously living house.	- YRG arranges a resettlement site, constructs houses and necessary infrastructure. - Assistance amount is calculated based on the floor area and materials of a structure confirmed at DMS

支援の区分	要件	受給対象	支援方針	備考
(6) Hut	Structures defined as huts and confirmed by DMS inside Area 2-1	Owners of a hut	- Cash assistance two (2) times of the current market price	- Assistance amount is calculated based on the floor area and materials of a structure confirmed at DMS.
(7) Other Structure (Kitchen or Toilet)	Other structures confirmed by DMS inside Area 2-1	Owners of a structure	- Cash assistance two (2) times of the current market price in case of garden land or in kind assistance at the resettlement site in case of pasture land and others' land	- Cash assistance amount is calculated based on the floor area and materials of a structure confirmed at DMS.
(8) Standing Rice/Vegetable/Trees	Rice/vegetable/trees grown inside Area 2-1	Those who cultivating rice/vegetable/trees inside Area 2-1	- To be assisted as a part of assistance for loss of income sources	-
1-2. Movable Assets				
(3) Livestock (cow/buffalo for agriculture or milk)	Livestock (cow/buffalo for agriculture or milk) farmed inside Area 2-1	Those who farming livestock (cow/buffalo for agriculture or milk) inside Area 2-1	- Cash assistance per animal	-
(4) Agriculture Machines or Other Assets	Agriculture machines or other assets which are not able to be used after relocation	Owners of agriculture machines or other assets	- Cash assistance in the current market price	- Assistance amount is calculated based on the number and type of agriculture machines confirmed at DMS
2. Assistance for Loss of Income Sources/Livelihood(regardless of main or secondary income)				
2-1. Land-Based Income				
(4) Paddy Farmer	Income obtained from rice cultivated inside Area 2-1	Those who obtain income from cultivating rice inside Area 2-1	- Cash assistance for three (3) times of yield amount in total in the current market price, AND - Participate in IRP	- Assistance amount is calculated based on yield amount recorded in SLRD or confirmed at DMS

支援の区分	要件	受給対象	支援方針	備考
(5) Vegetable/ Tree Farmer	Income obtained from vegetable and/or tree cultivated inside Area 2-1	Those who obtain income from cultivating vegetable and/or tree inside Area 2-1	- Cash assistance for three (3) times of yield amount and/or number of trees in total in the current market price, AND - Participate in IRP	- Assistance amount is calculated based on yield amount and/or number of trees confirmed at DMS
(6) Livestock Farmer (cow and buffalo for milk)	Income obtained from livestock (cow and buffalo for milk) farmed inside Area 2-1	Those who obtain income from livestock (cow and buffalo for milk) farmed inside Area 2-1	- Cash assistance for three (3) times of income from cow and buffalo for milk, AND - Participate in IRP	- Assistance amount is calculated based on income from livestock confirmed at DMS
2-2. Non Land-Based Income				
(1) Contracted worker, daily worker, self-employed person (e.g. carpenter, taxi-driver)	Assistance for non-working days as the duration for disrupting income-generation activities	Those who obtain salary and their working places remain unchanged by relocation	- Cash assistance for seven (7) working days, AND - Participate in IRP if interested	—
(2) Owner of business	Income obtained from business owned inside Area 2-1	Those who run business inside Area 2-1	- Cash assistance equivalent to three (3) years of income from running business	—
3. Resettlement Assistance				
(4) Moving Cost	—	All households living inside Area 2-1	- One-time cash assistance (lump-sum) per household	—
(5) Commuting Assistance	—	All persons whose work place become farer due to relocation	- One-time cash assistance (lump-sum) per wage worker	—
		All school students whose study place become farer due to relocation	- One-time cash assistance (lump-sum) per school student	—
(6) Cooperation Allowance	—	All households who cooperate on-time relocation	- One-time cash assistance (lump-sum) per household	—

支援の区分	要件	受給対象	支援方針	備考
(7) Income Restoration Program (IRP)	Losing or decreasing income due to development of the Initial Development Area	Those who are defined as eligible persons to participate in IRP	- In-kind assistance	—
3. Assistance for Vulnerable Groups				
Vulnerable Groups	All household headed by woman, disabled person, elderly (over 61 years old), poor household (below poverty line of 2010 in Poverty Profile), or household including disabled member is defined as vulnerable groups in this project	The following persons of vulnerable groups in Area 2-1: - Disabled person and one support person in a family (total two persons), - Elderly person and one support person in a family (total two persons), - Unemployed persons ¹ in a woman-headed household, AND - Unemployed persons in a household below poverty line of 2010 ²	- One-time cash assistance (lump-sum) per person (equivalent to one big bag, about 50kg, of rice per person), AND - Participate in IRP	50kg of rice is based on calculation at about 15kg of rice per person for 3 months

備考

1: 本事業における未就業の人は、就業可能な年齢だが就業していない成人を指す。

2: UNDP, UNICEF, SIDA, Ministry of National Planning and Economic Development が 2011 年 6 月に発行した 「Poverty Profile」 にて 376,151 MMK/成人/年を定義

出典: Draft RWP for Area 2-1 (The 100ha Initial Development Area of Zone B) of Thilawa SEZ (Feb. 2016)

(3) 住民協議の開催

TSMCは、2016年2月14日にDMSにて調査したPAHsを対象にドラフトRWPに係る住民協議を開催し、地権者確認にて確認した世帯も含め3月27日に同様に住民協議を開催した。協議結果概要を表7-4に示す。

表 7-4 住民協議（第2-1区域）結果の概要

項目	第1回協議	第2回協議
年月日	2016年2月14日	2016年3月27日
場所	Aye Myar Thida Ward (Phalan)のバゴダ	Aye Myar Thida Ward (Phalan)のバゴダ
参加者	合計91人 (PAPs:15、その他の住民:76)	合計71人 (PAPs:30、その他の住民:41)
政府側の主な参加者	<ol style="list-style-type: none"> 1. TSMC 2. Thanlyin Township GAD 3. Kyauktan Township GAD 4. 対象となるVillage TractのAdministrator 5. 対象となる区・村の100 /10 household head 	<ol style="list-style-type: none"> 1. TSMC 2. Thanlyin Township GAD 3. Kyauktan Township GAD 4. 対象となるVillage TractのAdministrator 5. 対象となる区・村の100 /10 household head
アジェンダ	<ol style="list-style-type: none"> 1. RWPの背景 2. 第2-1区域の概要 3. 第2-1区域の受給世帯 4. 補償および支援内容案 5. 実施体制案 6. 苦情処理手続き案 7. 移転先地候補地 8. 今後のステップ 9. 質疑応答 	<ol style="list-style-type: none"> 1. RWPの背景 2. 過去の住民協議の概要 3. 第2-1区域の概要 4. 第2-1区域の受給世帯 5. 補償および支援内容案 6. 移転先地候補地 7. 生計回復策案 8. 実施体制案 9. 苦情処理手続き案 10. 今後のステップ 11. 第2-1区域に関連するその他の作業 12. 質疑応答
参加者の主な意見	<ol style="list-style-type: none"> 1. 第2-1区域内の墓地の取り扱いに関する説明の要望 2. 牧草地への影響に関する説明の要望 3. 2013年に発行された官報では1,280 acが用地取得対象地域とされていたが、説明では760 acが用地取得対象地域となっている。500 ac程度の違いについて確認を願いたい。 4. Q-4: La Na (39)が発行されているのに税金を払う理由についての説明依頼 5. 4.3ヶ月前にコメントを送付したが返信がないので確認を願う。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 住民協議は具体的に内容を協議できる段階で実施すべき。また、住民移転は100haだけ先行して実施するのではなく、700ha全体を一緒に実施すべき。 2. 墓地および墓地周辺の樹齢30~40年の木について、離れた場所への移設するのであれば同意できない。 3. フレームワークに記載してある支援内容では生計回復は見込めない。 4. 移転前から生計回復策を計画していくことを提案。 5. 「ミ」国内での移転事業なので、国際基準ではなく2012年の農地法を適用すべき。

出典: Draft RWP for Area 2-1 (The 100ha Initial Development Area of Zone B) of Thilawa SEZ (Feb. 2016)を基に JICA 専門家チーム作成

(4) 情報公開

ドラフトRWPは表7-5に示す場所で、2016年2月29日から2016年4月8日まで公開された。またTSMCのホームページでも2016年3月3日から4月にかけて公開された。今後、寄せられた意見を

検討した上で最終化される予定である。RWPは最終化され次第、ドラフトRWP公開場所と同様の場所で公開される予定である。

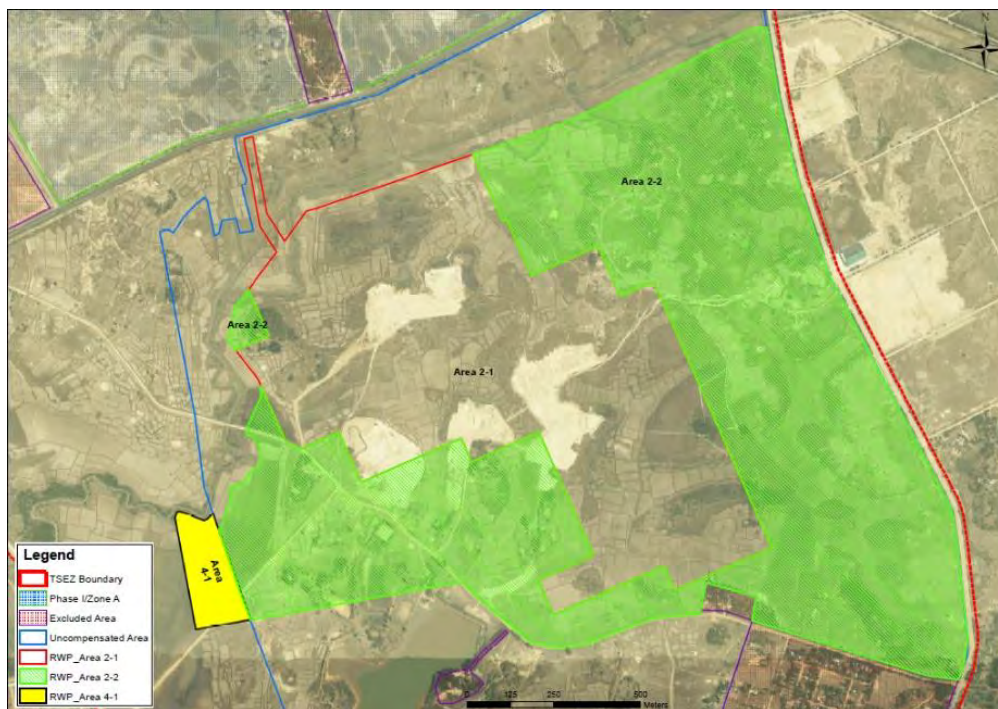
表 7-5 ドラフト RWP (第 2-1 区域) 公開場所

1. Office of DUHD of MOC in Kyauktan Township (previous TSMC temporal office)
2. Office of TSMC, Thilawa SEZ
3. Office of DUHD of MOC in Yangon
4. Administrative office of Southern District
5. Administrative office of Kyauktan Township
6. Administrative office of Thanlyin Township
7. Administrative office of Shwe Pyauk Village Tract
8. Administrative office of Aye Mya Thida Ward

出典: Draft RWP for Area 2-1 (The 100ha Initial Development Area of Zone B) of Thilawa SEZ (Feb. 2016)

7.3 第二開発区域 (第 2-2 区域) の概要

第一開発区域 (約100ha) に続いて、約262 haの工業用地内の残りの162 haも第二開発区域 (以下、「第2-2区域」) として開発することが計画された。図 7-2に2016年5月末現在の第2-2区域の境界線を示す。



出典: Draft RWP for Area 2-2 (The 162ha Second Development Area of Zone B) of Thilawa SEZ (May 2016)

図 7-2 第 2-2 区域の境界線 (暫定)

7.4 第二開発区域（第 2-2 区域）における RWP 作成に係る支援

(1) PAHs の特定

第 2-2 区域においても第 2-1 区域と同様の受給要件とし、下記に示すとおりである。

- a) カットオフ時点で第 2-2 区域に居住していた世帯
- b) 第 2-2 区域外に居住しているが、カットオフ時点で第 2-2 区域内で経済活動を行っていた世帯もしくは建物を所有していた世帯
- c) 所有している土地が用地取得手続き中の世帯

上記要件で DMS にて調査された図 7-2 の境界線（第 2-2 区域）内の PAHs/PAPs の概要を表 7-6 に示す。

表 7-6 DMS 結果に基づく PAHs/PAPs の概要（第 2-2 区域）

区分	PAH 数	PAP 数
第 2-2 区域に居住している世帯	136	513
第 2-2 区域にて耕作のみ行っている世帯	18	68

備考：1. 「第 2-2 区域に居住世帯」には下記の 10 世帯を含む

- i) 第 2-2 区域に居住し、第 2-2 区域および他区域の土地を耕作
- ii) 第 2-2 区域に居住しているが他区域の土地を耕作（第 2-2 区域では耕作していない）

なお、上記 10 世帯には第 4-1 区域を耕作している 5 世帯を含む

2. 「第 2-2 区域に居住世帯」の 3 世帯および「第 2-2 区域で耕作のみ行っている世帯」の 1 世帯においては家族人数にかかる情報は不明

出典：Draft RWP for Area 2-2 (The 162ha Second Development Area of Zone B) of Thilawa SEZ (May 2016)

しかし、第 2-1 区域と同様に第 2-2 区域においても 2013 年に SLRD が行った現地調査を基に用地取得手続きが実施されている地域だが、2013 年の「ミ」国政府による調査実施後に非公式な土地売買が行われているため、調査時点と現在の状況が異なる可能性がある。そこで、売買に係る関係者を招聘して土地状況確認に関する協議が行われる予定である。

(2) ドラフト RWP の作成

TSMC は JICA 専門家チームの支援を受けて、フレームワークでの支援方針および確認した受給要件を踏まえて第 2-2 区域における支援内容を検討し、ドラフト RWP を作成した。ドラフト RWP に示されたエンタイトルメント・マトリクス案を表 7-7 に示す。

表 7-7 第 2-2 区域におけるエンタイトルメント・マトリクス案

支援の区分	要件	受給対象	支援方針	備考
1. Assistance for Loss of Assets				
1-1. Fixed Assets				
(1) Land (Paddy, Garden)	Paddy or garden land inside Area 2-2	Households whose entitlement was confirmed by YRG	- Cash compensation at full replacement cost	- Land compensation amount is calculated based on the land area recorded in SRLD and the market price and agreed with target households through consultations
(2) House	House at own garden land inside Area 2-2	Owners of the house at own garden land upon submission of the sufficient evidence or confirmed their habitation through village meetings	- Cash assistance at full replacement cost	- Assistance amount is calculated based on the floor area and materials of a structure confirmed at DMS.
	House at other than own garden land inside Area 2-2 including house previously existed inside but demolished due to notices	Owners of the house at other than own garden land upon submission of the sufficient evidence or confirmed their habitation through village meetings	- A substitute house with necessary infrastructure in a resettlement site, AND - Cash assistance to difference in floor area if it is smaller in a substitute house than a previously living house.	- Assistance amount for difference in floor area is calculated based on the difference in floor area and materials of a structure confirmed at DMS
(3) Hut	Structures defined as huts and confirmed by DMS inside Area 2-2	Owners of a hut	- Cash assistance two (2) times of the current market price	- Assistance amount is calculated based on the floor area and materials of a structure confirmed at DMS.
(4) Other Structure (Kitchen or Toilet)	Other structures confirmed by DMS inside Area 2-2	Owners of a structure	- Cash assistance two (2) times of the current market price in case of own garden land, OR in kind assistance at a resettlement site in case of other than own garden land	- Assistance amount is calculated based on the floor area and materials of a structure confirmed at DMS.
(5) Standing Rice/Vegetable/ Trees	Rice/vegetable/trees grown inside Area 2-2 which is affected by the	Those who cultivating rice/vegetable/trees inside Area 2-2	- Cash assistance per yield amount	- Assistance amount is calculated based on yield amount confirmed at site

支援の区分	要件	受給対象	支援方針	備考
	project implementation			
1-2. Movable Assets				
(1) Livestock (cow/buffalo for agriculture or milk)	Livestock (cow/buffalo for agriculture or milk) farmed inside Area 2-2	Those who farming livestock (cow/buffalo for agriculture or milk) inside Area 2-2	- Cash assistance per animal	- Assistance amount is calculated based on the number and type of livestock confirmed at DMS
(2) Agriculture Machines or Other Assets	Agriculture machines or other assets which are not able to be used after relocation	Owners of agriculture machines or other assets	- Cash assistance per asset in the current market price	- Assistance amount is calculated based on the number and type of agriculture machines confirmed at DMS
2. Assistance for Loss of Income Sources/Livelihood (regardless of main or secondary income)				
2-1. Land-Based Income				
(1) Paddy Farmer	Income obtained from rice cultivated inside Area 2-2	Those who obtain income from cultivating rice inside Area 2-2	- Cash assistance for three (3) years of yield amount in total in the current market price for those who obtain income from cultivating rice at own paddy, OR for six (6) years of yield amount in total in the current market price for those who obtain income from cultivating rice at other than own paddy, AND - Participate in IRP	- Assistance amount is calculated based on yield amount recorded in SLRD or confirmed at DMS
(2) Vegetable/ Tree Farmer	Income obtained from vegetable and/or tree cultivated inside Area 2-2	Those who obtain income from cultivating vegetable and/or tree inside Area 2-2	- Cash assistance for three (3) years of yield amount and/or number of trees in total in the current market price for those who obtain income from vegetable and/or tree at own garden land, OR for four (4) years of yield amount and/or number of trees in total in the current market price for those who obtain income from vegetable and/or tree at other than own garden land, AND - Participate in IRP	- Assistance amount is calculated based on yield amount and/or number of trees confirmed at DMS

支援の区分	要件	受給対象	支援方針	備考
(3) Livestock Farmer (cow and buffalo for milk)	Income obtained from livestock (cow and buffalo for milk) farmed inside Area 2-2	Those who obtain income from livestock (cow and buffalo for milk) farmed inside Area 2-2	- Cash assistance for three (3) years of income from cow and buffalo for milk, AND - Participate in IRP	- Assistance amount is calculated based on income from livestock confirmed at DMS
2-2. Non Land-Based Income				
(1) Contracted worker, daily worker, self-employed person (e.g. carpenter, taxi-driver)	Income obtained from non-working days as the duration for disrupting income-generation activities	Those who obtain salary and their working places remain unchanged by relocation	- Cash assistance equivalent to seven (7) working days of income from income generating activities, AND - Participate in IRP if interested	- Assistance amount is calculated based on income from income generating activities confirmed at DMS
(2) Owner of business	Income obtained from business owned inside Area 2-2	Those who run business inside Area 2-2	- Cash assistance equivalent to three (3) years of income from running business - Participate in IRP if interested	- Assistance amount is calculated based on income from income generating activities confirmed at DMS
3. Assistance for Relocation				
(1) Moving Cost	—	All households living inside Area 2-2	- One-time cash assistance (lump-sum) per household	- Assistance amount is calculated based on the market price survey on general expenditures for moving
(2) Commuting Assistance	—	All persons whose work place become farer due to relocation	- One-time cash assistance (lump-sum) per wage worker	- Assistance amount is calculated based on the number of wage workers confirmed at DMS and the market price survey on commuting cost
		All school students whose study place become farer due to relocation	- One-time cash assistance (lump-sum) per school student	- Assistance amount is calculated based on the number of students confirmed at DMS, the market price survey on commuting cost and the timing of relocation.
(3) Cooperation Allowance	—	All households who cooperate on-time relocation	- One-time cash assistance (lump-sum) per household	- Assistance amount is provided per household regardless of size of a household

支援の区分	要件	受給対象	支援方針	備考
4. Assistance for Vulnerable Groups				
Vulnerable Groups	All household headed by woman, disabled person, elderly (over 61 years old), household including disabled member or household below poverty line of 2010 in Poverty Profile ¹ which are defined as vulnerable households	The following persons of vulnerable groups in Area 2-2: - Disabled person and one support person in a family (total two persons), - Elderly person and one support person in a family (total two persons), - Unemployed persons ² in a woman-headed household, AND - Unemployed persons in a household below poverty line of 2010 in Poverty Profile	- One-time cash assistance (lump-sum) per person (equivalent to one big bag, about 50kg, of rice per person), AND - Participate in IRP	- 50kg of rice is based on calculation at about 15kg of rice per person for three (3) months
5. Special Arrangement				
(1) Arrangement of resettlement site	(see 1, Assistance for Loss of Assets (2) House)	(see 1, Assistance for Loss of Assets (2) House)	- To be arranged as part of assistance for loss of asset	- In kind assistance as a plot at resettlement site with necessary infrastructure
(2) Income Restoration Program (IRP)	Loosing or decreasing income due to relocation	Those who are entitled for assistance for loss of income sources (livelihood) and assistance for vulnerable groups	- To be arranged as part of assistance for loss of income sources (livelihood) and assistance for vulnerable groups	- In kind assistance

備考

1: UNDP, UNICEF, SIDA, Ministry of National Planning and Economic Development が 2011 年 6 月に発行した 「Poverty Profile」 にて 376,151 MMK/成人/年を定義

2: 本事業における未就業の人は、就業可能な年齢だが就業していない成人を指す。

出典：出典：Draft RWP for Area 2-2 (The 162ha Second Development Area of Zone B) of Thilawa SEZ (May 2016)

(3) 住民協議の開催

TSMC は 2016 年 4 月 3 日に DMS にて調査した PAHs を対象にドラフト RWP に係る住民協議を開催した。協議結果の概要を表 7-8 に示す。

表 7-8 住民協議(第 2-2 区域)結果の概要

項目	内容	
日時	2016年4月3日 第1回目 8:30-10:00、第2回目 11:30-13:00	
場所	DUHD 仮事務所	
参加者	第1回目：約60人 (PAPs) 第2回目：約99人 (PAPs)	
政府側の主な参加者	1. TSMC 2. Thanlyin Township GAD 3. Kyauktan Township GAD 4. 対象となる Village Tract の Administrator 5. 対象となる区・村の 100/10 household head	
アジェンダ	1. RWPの背景 2. 第2-2区域の概要 3. 第2-2区域の受給要件 4. 補償および支援の枠組み案 5. 実施体制案 6. 苦情処理手続き案 7. 移転先地候補地 8. 今後のステップ 9. 質疑応答	
参加者の主な意見	第1回目 1. 第2-2区域のPAHsのみと協議を行うべき 2. PAHsの再確認を願う	第2回目 1. 補償金額、支援金額および移転先地について知りたい 2. 2013年1月31日と2014年6月30日のノーティスの違いについて知りたい 3. PAHか確認を依頼したが、状況を知りたい 4. どのように1894年の用地取得法が適用されるのか知りたい 5. 雨季に備えて家屋を改善したいが問題ないか

備考：参加者の居住している場所を考慮し、協議内容は同じであるが2回に分けて開催した。

出典：Draft RWP for Area 2-2 (The 162ha Second Development Area of Zone B) of Thilawa SEZ (May 2016)を基に JICA 専門家チーム作成

(4) 情報公開

ドラフトRWPは表 7-9に示す場所で、2016年5月25日から公開されている。また、TSMCのホームページでも2016年6月1日から公開されている。

表 7-9 ドラフト RWP(第 2-2 区域)公開場所

<ol style="list-style-type: none"> 1. Temporary Office of DUHD of MOC in Kyauktan Township (previous TSMC temporal office) 2. Office of TSMC, Thilawa SEZ 3. Office of DUHD of MOC in Yangon 4. Administrative office of Southern District 5. Administrative office of Kyauktan Township 6. Administrative office of Thanlyin Township 7. Administrative office of Shwe Pyauk Village Tract 8. Administrative office of Aye Mya Thidar Ward

出典：Draft RWP for Area 2-2 (The 162ha Second Development Area of Zone B) of Thilawa SEZ (May 2016)

第8章 提言

フェーズ 1/ゾーン A での住民移転の計画および実施支援、生計回復支援プログラムの策定および初期段階の実施支援、2000ha 開発区域でのフレームワークの作成支援での経験および教訓を踏まえて、「ミ」国政府（主に YRG および TSMC）が今後 2000ha 開発区域で住民移転を行う上での提言を下記に示す。

(1) フレームワークに沿った個別 RWP 作成および住民移転の実施

2000ha 開発区域においては住民移転に関する基本方針を示すフレームワークが、国際基準に従って、住民やその他関係者との協議を踏まえて作成されている。現在、JICA 専門家の支援のもとにフレームワークに示す基本方針に沿って第 2-1 区域および第 2-2 区域の個別 RWP の作成が進められているが、残りの区域においてもフレームワークに示される基本方針に沿って、住民との協議を踏まえつつ国際基準を満たす個別 RWP を作成するとともに、同 RWP に沿って住民移転や生計回復支援を実施することが望まれる。なお、個別 RWP の作成に際しては、その過程において、各個別 RWP に関する情報が他の区域の PAPs に対しても共有されることが望まれる。

(2) 緬政府と PAH との合意に基づく移転先地の整備

フェーズ 1/ゾーン A での移転先地整備の経験から、2000ha 開発区域においては移転対象住民と移転先地選定過程から協議が行われている。今後も引き続き協議を進め、両者合意のもとに移転先が選定・整備されることが望まれる。

一方、2000ha 開発区域を考えた場合、現時点の移転先地候補地では全ての移転対象世帯を受け入れるだけの敷地面積を有しているとは言い難い。そこで、全ての移転対象世帯を受け入れるに十分な広さの敷地の確保を検討することが必要である。一方、ティラワ SEZ 周辺では、十分な広さの土地を確保するためには、新たに用地取得が必要となるなど困難な面もある。また、移転対象住民が希望する土地が必ずしも移転先地として整備可能な土地であるとは限らない。そこで、必要に応じて、移転先地の提供のみならず他のオプションの検討も必要と考えられる。

(3) 移転先地及びその周辺地域における行政サービス・インフラの整備

移転先地の管理においては、仮に現時点の移転先地候補地に 2000ha 開発区域の該当する全ての PAHs が移転した場合、人口の増加に対応するために適切な行政サービスやインフラが必要となる。実際、移転先地のみならずティラワ SEZ 開発区域周辺では、開発が進むにつれて著しい都市化や人口の増加が想定される。そこで、移転先地候補地のみならず Kyauktan Township において、人口や世帯数の増加に応じた適切なインフラ整備計画の策定とその実行とともに、行政サービスの強化が必要である。

一方、フェーズ 1/ゾーン A の移転先地で実践されて来ているように、移転先地の効率的な管理のために、その地域の自主管理に資するコミュニティーを形成することが望まれる。コミュニティーにおいては地方政府による行政サービスに加えて、当該地域を住民による自主管理を担う役割が期待される。なお、コミュニティーを形成し移転先地の自主的な維持管理に積極的に関わるようにするためには、継続的な意識啓発も必要である。

(4) 関係者間での協力体制の構築および関係者間でのコミュニケーションの強化

住民移転を円滑に行うためには「ミ」国政府内部のみならず、NGO や市民団体などの外部関係者との協力体制の構築・強化、および PAPs との適切なコミュニケーションが不可欠である。フェーズ 1/ゾーン A では生計回復に係る技術支援案件により関係者間の意見交換の場として MSAG が組織されている。このような機会を活用して 2000ha 開発区域での住民移転に関しても意見交換を行い、関係機関の協力体制を構築していくことが必要と考えられる。

PAPs とのコミュニケーションにおいては、公式・非公式を問わずに住民協議を開催することに加えて、行政側と住民代表とによる定期的な意見交換会の開催や、形式にとらわれずに住民移転に係る進捗や出来ごとなどの情報提供に資するコミュニケーション・ツールとして、地域の掲示板の活用、ウェブサイトやソーシャル・ネットワーキング・サービスを通じた情報のアップデートなどが、用地取得および住民移転に係る理解の促進に有効と考えられる。

(5) 住民移転に係る知識や教訓の共有

「ミ」国では、国際基準を満たす住民移転に対応可能な人材が限定的で、また「ミ」国政府内の組織改変等により住民移転の担当者が変わる可能性もある。そこで、ケーススタディーとして実施したフェーズ 1/ゾーン A での一連の住民移転活動および 2000ha 開発区域のフレームワーク作成、その後の個別 RWP（第 2-1 区域、第 2-2 区域）の作成を通じて、「ミ」国政府においては国際基準に則った住民移転に係る実施手順や実施方法、体制などに係る知識や教訓が蓄積されつつあるところ、そこで得た知識や教訓をガイドラインとしてとりまとめ、「ミ」国関係者に共有することが望まれる。